

令和5年度 北建第35号

高月第三排水区雨水函渠築造工事

仕 様 書

長浜市都市建設部
北部建設局北部建設課

位置図



高月郵便局

勝德寺

公園

JA北びわこ高月
営農生活センター

市

湖北工業

立売堀製作所
所

特 記 仕 様 書

工事番号 令和５年度 北建第 35 号
工 事 名 高月第三排水区雨水函渠築造工事
工事場所 長浜市高月町高月

第 1 条 本工事の施工にあたっては、「一般土木工事等共通仕様書（令和 2 年 4 月滋賀県）」（以下「共通仕様書」という。）および「一般土木工事等共通仕様書付則（令和 5 年 4 月滋賀県土木交通部）」（以下「付則」という。）および本特記仕様書によるものとする。

第 2 条 共通仕様書ならびに付則において、「滋賀県が発注する土木工事等」は「長浜市が発注する土木工事等」に、「滋賀県建設工事請負契約約款」は「長浜市建設工事請負契約約款」に、「滋賀県建設工事監督要領」は「長浜市建設工事監督要領」に、「滋賀県建設工事検査要領」は「長浜市工事検査規程」に、それぞれ読み替えるものとする。

第 3 条 「公共工事の入札および契約の適正化の促進に関する法律」の徹底を図り、適正な施工体制を確保するため、現場代理人および主任（監理）技術者と受注者との直接的な雇用関係の確認を行う。

1. 「配置予定技術者等届」を入札後、契約締結までに提出すること。なお現場代理人および主任（監理）技術者と受注者との直接的な雇用関係を確認できるもの（社会保険、雇用保険の写し等）を添付すること。
2. 専任の主任技術者および監理技術者は、入札執行日以前、3 箇月以上の雇用関係にあること。
3. 本工事については、長浜市現場代理人の常駐に関する運用基準に基づく現場代理人の兼務は認めません。
4. 主任技術者の資格は以下のとおりとする。
 - （1）建設業法（第 26 条）による主任技術者の資格は、以下のとおりである。
 - 1) 実務経験年数による場合は、経歴書を提出すること。

①大学卒〔指定学科〕	3 年以上の実務経験
②高校卒〔指定学科〕	5 年以上の実務経験
③そ の 他	10 年以上の実務経験
 - 2) 資格等による場合は、資格者証の写しを添付すること。
 - ①建設業法「技術検定」

5. 当該工事における現場代理人と主任（監理）技術者を兼ねることができる。
6. 現場代理人は、建設業法第7条第1項第2号に定められた技術者（営業所における専任の技術者）でないこと。

第4条 長浜市の発注する建設工事等における暴力団員等による不当介入の排除について（「不当介入に関する通報制度」の徹底について）

1. 受注者は、暴力団員等（暴力団の構成員及び暴力団関係者、その他市発注工事等に対して不当介入をしようとするすべての者をいう。）による不当介入（不当な要求又は業務の妨害）を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うものとする。
2. 受注者は前項により通報を行った場合には、速やかにその内容を記載した通報書（別紙様式第1号）により所轄警察署に届け出るとともに、監督職員に報告するものとする。また、請負者は、以上のことについて、下請負人（再委託の協力者を含む）に対して、十分に指導を行うものとする。
3. 受注者は、暴力団員等による不当介入を受けたことが明らかになり、工程等に被害が生じた場合は、監督職員と協議するものとする。

第5条 主任技術者又は監理技術者を専任すべき工事において専任を要しない期間

1. 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。
なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督職員との打合せにおいて定める。
2. 約款第30条第1項の規定に基づく完成した旨の通知を受け、監督員が完成確認した翌日から契約期間満了までの期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。
なお、日程の都合上、契約工期満了後に検査が行われる場合は、契約工期満了後の監理技術者等の工事現場への専任を要しない。

第6条 本工事の施工にあたっては、環境に与える影響を十分認識し、適切な環境配慮を行うため特記事項を遵守し施工すること。

第7条 共通仕様書および付則に対する特記事項は、次のとおりとする。

記

第1編 共通編

第1章 総則

第1節 総則

1-1-1-3 設計図書の照査等

受注者は、施工前及び施工途中において、自らの負担により長浜市契約約款第17条第1項第1号から第5号に係る設計図書の照査を行い、該当する事実がある場合は、監督職員にその事実が確認できる資料を書面により提出し、確認を求めなければならない。

確認できる資料とは、現地地形図、設計図との対比図、取合い図、施工図等を含むものとし、監督職員から更に詳細な説明または書面の追加の要求があった場合は従わなければならない。

なお、受注者は、設計図書の照査を行わないで現場に着手してはならず、該当する事実がない場合でも、設計図書の照査に関する測量結果等の資料を監督職員に提出すること。

1-1-1-4 施工計画書

施工計画書の作成にあたっては、「施工計画書作成要領（案）」によるものとするが、下記事項及び共通仕様書により別途規定がある場合は、その内容を追記するものとする。

また、監督職員がその他の項目について補足を求めた場合も、同様とする。

ただし、当初請負代金額が250万円未満の工事については、「計画工程表」、「現場組織表」、「主要資材」、「緊急時の体制及び対応」及び「再生資源の利用の促進と建設副産物の適正処理方法」を提出するものとする。

1.（11）交通管理

受注者は、「施工計画書作成要領（案）」を参考に、必ずダンプトラック等の過積載防止対策について記載するものとする。

2.（14）再生資源の利用の促進と建設副産物の適正処理方法

再生資源利用計画書等の作成について

受注者は、工事を施工する場合において、「土木請負工事必携（令和2年4月近畿地方整備局）、9. 建設副産物適正処理推進要綱、10. 再生資源の利用の促進について」により、再生資源利用計画書等を作成し監督職員に提出するものとする。

なお、計画書は施工計画書に含めて提出するものとする。

1-1-1-5 コリنز（CORINS）への登録

受注者は、受注時または変更時において工事請負代金額が500万円以上の工事について、工事实績情報システム（コリنز）に基づき、受注・変更・完成・訂正時に工事实績

情報として作成した「登録のための確認のお願い」をコリンズから監督職員にメール送信し、監督職員の確認を受けたうえ、受注時は契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、完成時は工事完成後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、訂正時は適宜登録機関に登録をしなければならない。

登録対象は、工事請負代金額500万円以上の全ての工事とし、受注・変更・完成・訂正時にそれぞれ登録するものとする。

なお、変更登録時は、工期、技術者に変更が生じた場合に行うものとし、工事請負代金のみ変更の場合は、原則として登録を必要としない。

また、登録機関発行の「登録内容確認書」はコリンズ登録時に監督職員にメール送信される。

なお、変更時と工事完成時の間が10日間（土曜日、日曜日、祝日等を除く）に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できる。

1-1-1-7 工事用地等の使用

受注者は、民地へ立入る場合、民地を工事用地にする場合には、必ず地権者および居住者の了解を得ること。

1-1-1-8 工事の着手

受注者は、特記事項に定めのある場合を除き、特別な事情がない限り、契約書に定める工事始期日以降30日以内に工事着手しなければならない。

1-1-1-9 工事の下請負

共通仕様書において、「滋賀県の工事指名競争参加資格者である場合には」とあるのは「長浜市の建設工事競争入札参加資格者である場合には」と読み替えるものとする。

1-1-1-14 設計図書の変更

(熱中症対策に資する現場管理費の補正)

1. 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行う工事である。
2. 監督職員と協議のうえ基準日を定め、基準日から工期末までの期間のうち、5月1日から9月30日までの期間における真夏日にあたる日数を計測すること。
3. 受注者は、施工計画書を提出する際に、本工事の工事期間中における真夏日の計測方法および観測箇所、基準日を明示すること。
4. 真夏日とは5月1日から9月30日における日最高気温が30℃以上の日をいう。

ただし、夜間工事の場合は5月1日から9月30日までの期間における作業時間帯の最高気温が30℃以上の場合とする。

なお、WBGTを用いて真夏日を計測する場合は、WBGTが25℃以上となる日数を真夏日とみなす。

5. 工期とは、工事の始期日から終期日までの日数をいう。ただし、年末年始6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、

工事の始期日から着手日までの期間、工事の終期日より 20 日前の期間は含まない。

ただし、変更契約手続き上、「工事の終期日より 20 日前の日」を真夏日率算出のための工期末とすることが困難な場合は、受発注者協議により別途定めた日を真夏日率算出のための工期末とすることができる。

6. 対象期間内の真夏日率の算出の考え方は、次のとおりとする。

真夏日率 = 基準日から工期末までの真夏日日数 ÷ 工期

7. 真夏日日数を確認後、現場管理費率を補正し、約款第 23 条の規定に基づき請負代金額を変更する。

1-1-1-18 建設副産物

1. 建設発生土の利用について

本工事に使用する埋戻し材については、流用土を使用する。

建設発生土を使用するには品質が適正なものであるか確認し、監督職員と協議のうえ使用するものとする。

なお、工事着手前に再生資源利用計画書を作成し、完成時に計画の実施状況を監督職員に指定様式で報告すること。

2. 建設発生土の処分について

建設発生土の処分については、以下のとおりとする。

本工事の建設発生土の処分については関係法令の遵守のもと、受注者において下記の①～⑥のいずれかの受入地を選定し、適正に運搬・処分するものとする。

受入地までの運搬距離は、L=19.5km以下としているが、積算上の条件明示であり、受入施設を指定するものではない。なお、受注者の選定する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。

ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

発生土の受入地

(1) 搬入施設等

- ① ㈱熊谷組（長浜市余呉町柳ヶ瀬 170） TEL：0749-86-2022
受入場所：滋賀県長浜市余呉町柳ヶ瀬字雁ヶ谷 567-2
受入時間：午前 8 時 00 分から午後 4 時 30 分まで
- ② ㈱高山（長浜市高月町高月 661-1） TEL：0749-85-5551
受入場所：滋賀県長浜市高月町落川 461-1
受入時間：午前 8 時 00 分から午後 4 時 30 分まで
- ③ ㈱成建（滋賀県米原市柏原 3471 番地 1） TEL：0749-54-1222
受入場所：滋賀県米原市一色 1-19 他
受入時間：午前 9 時 00 分から午後 5 時 00 分まで
- ④ ㈱材光工務店大清水改良土センター TEL：0749-58-8053
受入場所：滋賀県米原市大清水 391 番地

受入時間：午前9時00分から午後5時00分まで

⑤ 株山豊 Tel：0749-52-8384

受入場所：滋賀県米原市岩脇501番地1

受入時間：午前9時00分から午後5時00分まで

⑥ 湖北総合開発(株) Tel：0749-23-8333

受入場所：滋賀県彦根市甲田町555番地

受入時間：午前9時00分から午後5時00分まで

(2) 受入不適なもの

- ・廃棄物処理法により決められている廃棄物

(3) その他

これにより難しい場合が生じたときは監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

発生土の搬出に際し、上記受入先と時間等については事前協議を実施すること。

なお、発生土調書、数量調書、運搬経路図、追跡写真及び搬入伝票等を監督職員に提出すること。

3. 建設廃棄物の処分について

工事着手時に再生資源利用計画書を作成し、完成時に計画の実施状況を監督職員に指定様式等で報告すること。

【建設副産物適正処理推進要綱】

(1) 再資源化施設への搬入

本工事から発生するコンクリート塊、アスファルトコンクリート塊及び建設発生木材（伐採材の枝葉、伐根材）は、最寄りの再資源化施設に搬入するものとする。

（再資源化への適切な措置）

再資源化等をする施設の名称及び所在地

廃棄物の種類	施設の名称	所在地	受入時間
アスファルト・コンクリート塊	株高山	長浜市高月町落川地先	8時00分～16時30分
コンクリート塊(鉄筋)	株高山	長浜市高月町落川地先	8時00分～16時30分
コンクリート塊(無筋)	株高山	長浜市高月町落川地先	8時00分～16時30分

上表については、積算上の条件明示であり、再資源化施設を指定するものではない。

なお、受注者の想定する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。

ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

なお、建設廃棄物の処理にあたっては現場（作業所）に廃棄物処理責任者（支店には廃棄物処理総括責任者）を定めるとともに、下記の書類を添付すること。

イ. 産業廃棄物処理委託契約書の写し

ロ. 産業廃棄物処理業許可証の写し

ハ. 再資源化施設への経路地図及び施設の写真

ニ. 再生資源利用〔促進〕計画書（実施書）

また、運搬車両毎にマニフェスト（積荷目録）を発行し、搬出完了後はマニフェスト（D表）の写しを提出すること。

（２）再資源化施設への搬入車両

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則」改正に伴い、産業廃棄物収集運搬車に係る標示及び書面備え付けが義務づけられたことにより、別紙のとおり対応し、運搬車両毎に写真撮影を行い、監督職員に提出するものとする。

4. 特定建設資材の分別解体等・再資源化等への適切な措置

受注者は、工事に使用する特定建設資材および工事に伴い排出する特定建設資材廃棄物については、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年度法律第104号）および「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（昭和45年度法律第137号）を遵守し、分別解体等および再資源化等を実施するものとする。

・特定建設資材

コンクリート	現場打ちコンクリート（無筋コンクリート、鉄筋コンクリート、PCコンクリート、鉄骨鉄筋コンクリート等）、無筋コンクリート二次製品
鉄およびコンクリートから成る建設資材	有筋のコンクリート二次製品（鉄筋コンクリート二次製品、PCコンクリート二次製品、鉄筋コンクリート二次製品、鉄骨鉄筋コンクリート二次製品）
アスファルト・コンクリート	アスファルト混合物
木材	木材製品

・特定建設資材廃棄物

コンクリート塊
アスファルト・コンクリート塊
建設発生木材

（１）対象建設工事の請負契約に係る書面の記載

受注者は別に定める様式に分別解体等の方法および解体工事に要する費用、再資源化等をするための施設の名称および所在地、再資源化等に要する費用を記載し、契約までに監督職員に説明を行い、同意を得ること。

（２）受注者は再資源化等が完了した年月日および再資源化等をした施設の名称および所在地、再資源化等に要した費用等を再資源化等報告書に記載し、監督職員に提出する

こと。

5. 舗装の切断作業に伴う泥水の処理について

舗装切断作業に伴い、切断機械から発生する排水については、排水吸引機能を有する切断機械等により回収するものとする。回収された排水については、適正に処理するものとし、必要と認められる経費については監督職員と協議の上、設計変更の対象とする。

なお、受注者は、排水の処理に係る産業廃棄物管理票（マニフェスト）について、監督職員から請求があった場合は提示しなければならない。

6. 建設副産物情報交換システムについて

本工事は、建設副産物情報交換システム（COBRIS）の登録対象工事であり、受注者は施工計画書作成時、工事完了時および登録情報の変更が生じた際は、速やかに当該システムのデータ入力または更新を行うこと。

また、受注者は、COBRISにより出力した再生資源利用〔促進〕計画書（実施書）を監督職員に提出するものとする。

（再生資源利用計画）

受注者は、法令等に基づき、再生資源利用計画を工事現場の公衆が見やすい場所に掲げなければならない。

（再生資源利用促進計画）

受注者は、法令等に基づき、再生資源利用促進計画を工事現場の公衆が見やすい場所に掲げなければならない。

1-1-1-26 工事中の安全確保

（地下埋設物件の事故防止）

1. 受注者は、工事の施工にあたって予想される地下埋設物件は、管理者と現地立会のうえ、当該物件の位置・深さを確認し、保安対策について十分打合せを行い、事故の発生を防止すること。

なお、保安対策の打合せを行ったときは、「立会打合せ調書」に立会者の押印を求め、特に監督職員から調書様式の指示がなければ、次の様式を用いて、調書の写しを監督職員に提出するものとする。

工事場所	市道	自 線 至	延長 m	打合せ内容
占有者 工事受注者	所属職名	立会者名	印	

2. 受注者の責により地下埋設物に損害を与えた場合は、すみやかに監督職員に報告するとともに関係機関に連絡し、応急措置をとり、受注者の負担によりこれを補修しなければならない。

3. 受注者は、埋設物件等の管理者不明のものがある場合は、監督職員に報告し、その処置については、占用企業者全体の立会を求め、管理者を明確にしなければならない。その結果未使用の管の処置を受注者が企業者より依頼を受けた場合には、文書によってその責任を明確にしておかなければならない。

(近接施工)

受注者は、配電線及び送電線等付近で作業をする場合は事前に関西電力㈱事業所等と事故防止対策について協議すること。

(道路付属物ならびに占用物件の処置)

受注者は、工事施工のために支障となる道路の付属物並びに占用物件がある場合には、その処置について予め設計図書に関し監督職員と協議するものとする。

(安全訓練等)

(1) 安全・訓練等の実施

本工事の施工に際し、現場に即した安全・訓練等について、下記の項目から実施内容を選択し安全・訓練等を実施するものとする。

1. 安全活動のビデオ等視覚資料による安全教育
2. 当該工事内容等の周知徹底
3. 工事安全に関する法令、通達、指針等の周知徹底
4. 当該工事における災害対策訓練
5. 当該工事現場で予想される事故対策
6. その他、安全・訓練等として必要な事項

(2) 安全・訓練等に関する施工計画の作成

受注者は、工事の内容に応じた安全教育および安全訓練等の具体的な計画を作成し、施工計画書に記載して、監督職員に提出しなければならない。

(3) 安全・訓練等の実施状況報告

受注者は、安全教育および安全訓練等の実施状況について、ビデオ等または工事報告等に記録した資料を整備および保管し、監督職員の請求があった場合は直ちに提示するものとする。

1-1-1-30 環境対策

(低騒音型・超低騒音型の使用)

- ① 本工事箇所は、特に生活環境を保全する必要がある地域であるので、施工にあつ

ては、低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程（国土交通省告示、平成13年4月9日改正）に基づき指定された建設機械を使用すること。

- ② 本工事において表1-1-1に示す一般工事用建設機械を使用する場合は、「特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律（平成17年法律第51号）」に基づく技術基準に適合する機械、または、「排出ガス対策型建設機械指定要領（平成3年10月8日付建設省経機発第249号）」、「排出ガス対策型建設機械の普及促進に関する規程（平成18年3月17日付け国土交通省告示第348号）」もしくは「第3次排出ガス対策型建設機械指定要領（平成18年3月17日付国総施第215号）」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械を使用しなければならない。

ただし、平成7年度建設技術評価制度公募課題「建設機械の排出ガス浄化装置の開発」、またはこれと同等の開発目的で実施された民間開発建設技術の技術審査・証明事業もしくは建設技術審査照明事業により評価された排出ガス浄化装置を装着した建設機械についても、排出ガス対策型建設機械と同等と見なすことができる。

ただし、これにより難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

排出ガス対策型建設機械を使用する場合、現場代理人は施工現場において使用する建設機械の写真撮影を行い、監督職員に提出するものとする。

表1-1-1

機 種	備 考
一般工事用建設機械 ・バックホウ ・トラクターショベル（車輪式） ・ブルドーザ ・発動発電機（可搬式） ・空気圧縮機（可搬式） ・油圧ユニット（以下に示す基礎工事用機械のうち、ベースマシンとは別に、独立したディーゼルエンジン駆動の油圧ユニットを搭載しているもの；油圧ハンマ、バイブロハンマ、油圧式鋼管圧入・引拔機、油圧式杭圧入・引拔機、アースオーガ、オールケーシング掘削機、リバーササーキュレーションドリル、アースドリル、地下連続壁施工機、全回転型オールケーシング掘削機） ・ロードローラ、タイヤローラー、振動ローラー ・ホイールクレーン	ディーゼルエンジン（エンジン出力7.5kW以上260kW以下）を搭載した建設機械に限る。 ただし、道路運送車両の保安基準に排出ガス基準が定められている自動車で、有効な自動車検査証の交付を受けているものは除く。
・オフロード法の基準適合表示が付されているもの又は特定特殊自動車確認証の交付を受けているもの ・排出ガス対策型建設機械として指定を受けたもの	

1-1-1-3 1 文化財保護

本工事の一部は、高月南遺跡であるので施工にあたっては、監督職員及び市文化財職員と十分打合せを行うこと。

1-1-1-3 2 交通安全管理

(安全対策費)

安全対策については、交通誘導員を計上しているが、道路管理者及び所轄警察署との打合せの結果により変更等が生じた場合は設計図書に関しては監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

また、条件変更及び受注者にて特に必要と認めた場合は、その対策等について設計図書に関して監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

(安全施設類)

標識類、防護柵等の安全施設類については、現場条件に応じて設置する他、道路管理者及び所轄警察署並びに地元自治会と打合せを行い実施するものとする。

道路保安施設設置基準（案）以上の保安施設類が必要な場合、設計図書に関して協議するものとし、設計変更の対象とする。

(交通誘導員の有資格)

交通誘導員については、下表のとおり計上しているが、道路管理者及び所轄警察署の打合せ結果又は、条件変更等に伴い員数に増減が生じた場合は設計図書に関して監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

なお、交通誘導員AおよびBとは、公共工事設計労務単価に定める職種の定義による。

配置場所	交通規制対象工種	交通誘導員	編 成	昼夜別	交替要員の有無
市道高月東阿閉線	交通規制を行う工種	3名／日	交通誘導員B 3名	昼間	無

※交通規制を行う工種(市道高月東阿閉線)

構造物取壊し工(舗装切断、舗装版破碎、コンクリート構造物取壊し)

作業土工、プレキャストボックスカルバート(横引き工法)、管路土留工、側溝工、管渠工、構造物取壊し工、アスファルト舗装工、点検口設置工、管路土工、管布設工、管基礎工、管路土留工(管きよ)、小型マンホール工、舗装版切断、舗装版破碎工、アスファルト舗装復旧工、既設管撤去工、区画線工

(交通安全法令の遵守)

受注者は、供用中の公共道路に係る工事の施工にあたっては、交通の安全について、監督職員、道路管理者および所轄警察署と打合せを行うとともに、道路標識、区画線および道路標示に関する命令（平成26年5月26日改正 内閣府・国土交通省令第1号）、工

事現場における標示施設等の設置基準（平成26年10月1日一部改訂版滋賀県土木交通部）、道路工事保安施設設置基準（案）（建設省道路局国道第一課通知昭和47年2月）に基づき、安全対策を講じなければならない。

（工事現場における標示施設等）

受注者は、工事現場における標示施設等の設置基準（平成26年10月1日一部改訂版滋賀県土木交通部）に基づき、標示施設および防護施設の設置および管理をおこなわなければならない。

受注者は、工事標示板等の製作にあたって事前に「工事種別」および「工事内容」について監督職員の確認を受けなければならない。

工事内容 →

ご迷惑をおかけします

○○○○○○○ を

なおしています

平成○年○月○日まで
 時間帯 21:00～6:00

舗 装 修 繕 工 事

発注者 滋賀県○○地域振興局建設管理部
 電話 ○○○○-○○-○○○○

施工者 ○○建設株式会社
 電話 ○○○○-○○-○○○○

工事種別 →

舗 装 修 繕 工 事

1-1-1-35 官公庁等への手続等

（支障物件等）

本工事区間内の支障物件は下表のとおりである。受注者は各企業と連絡を十分行うこと。また、移設時期等を延期するような場合は設計変更の対象とする。

支障物件	管理者	位 置	企業者との協議	移設時期	工事方法	立会
水道管	長浜水道企業団	市道区域内	要	一部移設済	立会	要

1-1-1-40 保険の付保及び事故の補償

(法定外の労災保険の付保)

本工事において、受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。

第3章 無筋・鉄筋コンクリート

付則第1節 適用

(コンクリート用スラグ細骨材)

受注者は、コンクリートに使用する細骨材に、コンクリート用スラグ細骨材(JIS A 5011)を使用する場合は、単位体積重量が、設計重量を超えることにより、設計上不利とならないように、設計重量以下となるように配合(混合)すること。

(塩化物総量規制)

受注者は、コンクリート中の塩化物総量規制については、「コンクリート中の塩化物総量規制及びアルカリ骨材反応抑制対策実施要領(以下、「実施要領」という。)、Iコンクリート中の塩化物総量規制」による他、次によるものとする。

- (1) 現場配合のコンクリートについても、レディーミクストコンクリートと同様とする。
- (2) 受注者は、容器その他の器具は、コンクリート中のアルカリ等に侵されずまた測定結果に悪い影響を及ぼさない材質を有し、塩化物の付着等がないように洗浄した後、表面の水分を取り除いたものを用いなければならない。

(3) 測定記録

受注者は、策定結果は実施要領に示す様式により提出するものとする。

また、測定値を後日確認できるように計器の表示部等を測定ごとにカラー写真撮影して監督職員に提出するものとする。

(アルカリ骨材反応試験)

アルカリ骨材反応試験については、「コンクリート中の塩化物総量規制及びアルカリ骨材反応抑制対策実施要領 1-IIアルカリ骨材反応抑制対策」による他、次によるものとする。

1. アルカリ骨材反応試験の結果、無害でないと判定された骨材を使用する場合は、次によるものとする。

(1) レディーミクストコンクリートを使用する場合

レディーミクストコンクリート生産者と協議して抑制対策の3項のうちどの抑制対策によるものを納入するかを決め、監督職員に報告するものとする。

(2) コンクリート製品を使用する場合

製造業者に抑制対策の3項のうち、どの抑制対策によっているのかを報告させ、監督職員に報告するものとする。

(3) 現場でコンクリートを製造して使用する場合

現地における骨材事情、セメントの選択の余地等を考慮し、抑制対策の3項のうち、どの抑制対策を用いるかを決めてから監督職員に報告するものとする。

2. 記録の保存

実施した対策および確認した結果はとりまとめて監督職員に提出するものとする。

1-3-3-2 レディーミクストコンクリート

本工事に使用するコンクリートは、JIS表示許可工場の製品を使用するものとする。ただし、JIS工場以外の製品を使用するときは監督員の承諾を得なければならない。コンクリートの規格は次のとおりとし、スランプの許容範囲は±2.5cmとする。

実施に当り変更したい場合は、監督員の承諾を得て変更することができる。ただし、設計変更の対象とはしないものとする。

生コンクリート 呼び強度	粗骨材の 最大寸法	スランプ	スランプの 許容範囲	水セメント比	備 考
18	40	8	±2.5	60%以下	高炉B種
18	25	8	±2.5	60%以下	高炉B種

第2編 材 料 編

第1章 一般事項

付則 第1節 適用

(再生資材の利用)

受注者は、下表のとおり再生資材を使用するものとする。

ただし、再生資材製造工場の都合等により下記の再生資材の使用が困難な場合については、設計図書に関し監督職員と協議するものとする。

資 源 名	規 格	用 途	備 考
再生加熱アスファルト混合物	密粒度アスコン(13)	表層	
再生クラッシャーラン	RC-40	基礎工	
再生クラッシャーラン	RC-30	下層路盤	

受注者は、再生資材を使用する場合は、以下により品質が適正なものであるか確認のうえ使用するものとする。

1. 上記再生資材を路盤材または舗装材として使用する場合は「舗装再生便覧」によるものとし、品質管理試験は、別表のとおりとする。

2. 再生クラッシャーランを基礎材として使用する場合は「舗装再生便覧」及び「コ

ンクリート副産物の再利用に関する用途別暫定品質基準（案）」によるものとし、構造物の立地条件を考慮して適正な品質の物を使用するものとする。

なお、河川に係わる工事（低水護岸等の水際耕作物）のコンクリートブロック張（積）、石張（積）の基礎材として使用する場合は、アスファルト塊の混入したものを使用してはならない。

3. 再生クラッシャーランを河川に係わる工事（低水護岸等の水際工作物）のコンクリートブロック張（積）、石張（積）の天端工及び胴込・裏込材に使用する場合は、アスファルト塊は不可とし、かつ、すり減り減量が50%以下の品質のものを使用する。

4. 再生骨材は、木屑、紙、プラスチック、れんが等の混入物を有害量含んではならない。

〔別表〕

工 種	種 別	必要項目	試 験 項 目	試 験 頻 度
アスファルト 再生骨材	材 料		アスファルト抽出後の骨材粒度	舗装再生便覧による
			旧アスファルト含有量	〃
			旧アスファルト針入度	〃
			骨材の微粒分量試験	〃
再 生 用 添 加 剤 (アスファルト系 及び 石油潤滑油 系)	材 料		動粘度	〃
			引火点	〃
			薄膜加熱後の粘度比	〃
			薄膜加熱質量変化率	〃
			密度	〃
			組成分析	〃
再 生 アスファルト	材 料		針入度	〃
			軟化点	〃
			伸度	〃
			トルエン可溶分	〃
			引火点	〃
			薄膜加熱質量変化率	〃
			薄膜加熱針入度残留率	〃
			蒸発後の針入度比	〃
			密度	〃

受注者は、必要項目の選定及び頻度にあたっては監督職員と協議することとする。

なお、アスファルト混合物事前審査委員会の事前審査で認定された再生加熱合材を使用

する場合は、付則第2編1-2-8-1一般瀝青材料の規定によることとする。

第2節 工事材料の品質及び検査（確認を含む）

（品質証明書等）

受注者は、工事に使用する材料のうち共通仕様書第2編第1章第2節表2-1-1以外の材料の使用にあたっては、その外観及び品質証明書等を照合して確認した資料を事前に監督職員に提出し、確認を受けなければならない。ただし、JIS製品については、使用届を提出するものとする。

第3編 土木工事共通編

第1章 総 則

第1節 総 則

3-1-1-16 創意工夫

当初請負代金額が250万円以上の工事について、工事成績評定においての高度技術、創意工夫または地域社会への貢献（以下「創意工夫等」という）に対する評価は、施工計画書にそのことが記載され、または事前に受注者から自主的に創意工夫等にかかる資料が監督職員あて提出され、それらの項目が創意工夫等に該当すると判断し、施工等に反映されていた場合に評価するものとし、実施前に施工計画書に記載または資料等の提出がなされていない場合は評価しないものとする。

第2章 一般施工

第10節 仮設工

3-2-10-2 工事用道路工

（工事用道路工）

1. 工事用道路および運搬路において路面補修等が生じた場合は、設計図書に関して監督職員と協議するものとし設計変更の対象とする。
2. 工事用道路工の敷鉄板の賃料期間については、作業土工(夜間)、プレキャストボックスカルバート工(横引き工法)夜間 国道情報ボックス防護工にかかる日数を計上している。

3-2-10-7 水替工

1. 現場の地域性を鑑み、本工事における全ての排水処理について、十分配慮しなければならない。
 - （1）水替工については共通仕様書第3編2-10-7によるが、排水基準は、関係法令によらなければならない。
 - （2）排水は、琵琶湖の特性に鑑み、魚類等に害を及ぼすものであってはならない。

2. 仮設工の水替は、ポンプ排水（常時排水）としているが、工事現場の地質、湧水等の状態、施工上の制約、施工条件によりがたい場合は設計図書に関して監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

なお、水替工の対象工種は、以下のとおりとしている。

工 種	種 別	細 別	備 考
作業土工			
プレキャストボックスカルバート工(横引き工法)			
管きょ工			

(その他の特記事項)

1. 損害賠償

工事施工に伴い、通常発生する物件等の破損の補修費および騒音・振動・濁水・交通障害等による事業損失に係る補償は、受注者の負担において行うものとする。

2. 地元説明

受注者は、地元説明において、施工方法・工程・交通対策・安全対策等について関係者が納得するまで十分説明し工事着手すること。安全対策については、工事途中において住民の意見等を聞きながら、見直し改善し、第三者のより安全性を確保して実施すること

3. 高炉セメントの使用について

当工事におけるコンクリートは、すべて 高炉セメントB種を使用するものとする。

ただし、やむを得ず高炉セメントコンクリートに代えて普通ポルトランドセメントを使用する場合は、アルカリ骨材反応が無害の場合または抑制対策を行うことにより監督職員の承諾を得て使用することができる。

なお、設計変更の対象とはしない。

4. 交通安全対策

本工事施工区域において、十分交通安全対策については配慮し、各施工時には必要な保安施設および交通誘導員を配置しなければならない。

- (1) 標識類、防護柵等の安全施設類に付いては、現場条件に応じて設置するほか、警察等第三者との協議に基づき実施するものとする。
- (2) 通行止めによる施工箇所については、迂回路、工事期間、受注者名および施工主体名等、道路使用許可条件に付された内容を明示し、特に緊急連絡体制や夜間照明施設の保全体制を監督職員に提出のこと。
- (3) 工事施工にあたり、当該工事施工区間内である主要地方道および市道を対象として、工事車両の運行経路および掘削機械等の重機の使用計画を監督職員に提出するとともに、事前に書面等により道路管理者および周辺住民等に、了解を求めなければならない。
- (4) 冬期においては、積雪および凍結対策についても、十分対応しなければならない。
- (5) 工事の施行に当たっては道路交通法第77条による所轄警察署長の道路使用許可を得、許可条件を遵守すること。

また、施工箇所を通行する地元住民への事前広報を徹底し、理解を得ると共に、工事警戒標識等を十分に設置して各種事故防止に努めること。

5. 土曜閉庁における作業について

受注者は、工事実施の都合上、土曜日等に作業を行う場合は、共通仕様書第1編（1－1－1－36）によるものとする。

6. 資源の使用抑制について

本工事における工事用重機・車両等の使用にあたっては、アイドリングストップや効率的な運転を行い、省エネルギーに取り組むこと。

7. 写真管理項目

タックコート及びプライムコートの施工は舗設後不可視となるため、対象工区全域の散布状況が確認できる写真を提出すること。

8. 路盤面の品質確保

プライムコートの施工後、剥離等により路盤面の安定が保てない状況が想定される場合は、砂の散布を行うなど品質確保に努めること。

9. 現場密度管理

車道部の路盤工において、現場条件により歩道用機械を使用する場合でも、車道部の現場密度を確保すること。

10. 舗装修繕工

舗設作業中に生ずる段差の処理について、摺付に使用した合材を次回の舗設に先だって取り除き、清掃してからでなければ次の舗装を行ってはならない。

11. 受注者は、資材製作期間中に家屋調査を速やかに行うこと。

また、その旨の近隣への説明等は丁寧に行うこと。

12. その他

その他、本仕様書に記載なき事項については、監督職員の指示によること。

本工事については次の内容を特記仕様書に追記するものとする。

第 1 条 「設計便覧（案）下水道編Ⅰ－2004年版、下水道編Ⅱ－2005年版、下水道編Ⅲ－2010年版（滋賀県琵琶湖環境部）」（以下、「便覧下水Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」という。）によるものとする。

記

第 1 編 共 通 編

第 1 章 総 則

第 1 節 総 則

1－1－1－2 2 部分使用

本工事にて整備する下水道管は早急に供用を開始するため監督職員の現場確認により部分使用できるものとする。

1－1－1－2 3 施工管理

1. 監督職員による検査（確認を含む）及び立会等

監督職員の行う段階確認においては、現場代理人又は主任（又は監理）技術者、若しくは、あらかじめ監督職員の承諾を得た者が臨場の上、確認を受けなければならない。

2. 施工管理基準

受注者は、「下水道工事用施工管理基準（平成 2 1 年 6 月滋賀県琵琶湖環境部）により施工管理を行うこと。

なお、出来形管理基準及び品質管理基準が定められていない工種については、監督職員と協議のうえ、施工管理を行うものとする。

第3編 土木工事共通編

第1章 総則

第1節 総 則

3-1-1-6 監督職員による検査（確認を含む）及び立会等 （段階確認）

1. 土木工事共通仕様書に記載がある本工事における段階確認は下表のとおりとする。

この際、受注者は工種、細別、確認の予定時期を監督職員に書面により提出しなければならない。

ただし、段階確認の実施時期及び実施個所は監督職員が定めるものとする。

種 別	細 別	確認時期
準備工	地下埋設物調査	埋設物確認
管布設工	土工 基礎及び防護工 基礎及び防護工 土工 土留工 管布設 路盤工	掘削完了時（幅、深さ（出来形確認）） 施工完了時（幅、厚さ（出来形確認）） 現場密度試験 埋戻し時 （幅、厚さ（出来形確認）） 施工完了時（形状寸法（出来形確認）） 施工完了時（形状寸法（出来形確認）） 施工完了時（幅、厚さ（出来形確認））

第8編 下水道編

第1章 管路

第2節 適用すべき諸基準

共通仕様書及び特記仕様書に記載している「地下水変動調査実施要領及び細則」、「家屋調査実施要領・細則」、「可燃性ガス対策指針（案）」、「工事報告書作成要領（案）」、については、滋賀県琵琶湖環境部「設計便覧（案）下水道編Ⅰ」のとおりとする。

また、本工事完了後、下水道台帳のデータ資料入力資料として、出来形入力原稿図作成マニュアル（案）により作成し、すみやかに提出のこと。

第3節 管きょ工（開削）

12-1-3-3 管路土工

（管路埋戻）

1. 埋設管の防護のため人力による丁寧な施工を要する区間は、埋戻し底面より管の天端から上部30cmまでの区間（空伏工の場合は空伏の天端までとする）とする。突き固めにタンパを使用する場合の条件は、埋戻し幅が比較的広く埋設管に影響がないときとする。機械による投入は、落下高を0.5m以下とし施工すること。
2. 締固め試験は、10層目転圧完了毎に1回、及び路床完了後1回とする。
3. 本工事の埋戻し材として計上する流用土について、掘削を行う前に監督職員が指示した箇所について、試掘による土質調査の確認を行うものとする。土質調査は現場条件により、コーン指数試験（JIS A 1228）、設計CBR試験（JIS A 1211）、土の含水比試験（JIS A 1203）、土の粒度試験（JIS A 1204）等を行い、調査結果により当初想定していた土質より大きく異なる場合は設計変更の対象とする。

12-1-3-8 埋設物防護工

1. 地下埋設物件の事故防止

工事に際しては、影響が予想される地下埋設物件の管理者と現地立会のうえ、該当物件の位置、深さを確認し、保安対策等について十分打合わせをし、事故の発生防止をすること。

なお、立会を行ったときは、「立会打合せ調書」を作成し監督職員に提出するものとする

また、試掘を行った位置と深さ及び地下埋設物の種別、構造が確認のできる写真を撮影するとともに、地下埋設物と計画構造物が及ぼす影響範囲との関係について、平面図、縦断図及び横断図を作成し、提出すること。

工 事 場 所			
立 会 者	所属、職名	立会者氏名	打合せ内容
占 用 者			
工事受注者			

2. 地下埋設物調査にあたり、地盤の緩み、沈下等に注意のうえ埋設物が損傷しないように努めなければならない。
3. 沈下観測棒の設置、N T Tケーブルの導通試験については、管理者との協議により行い、必要に応じて設計変更の対象にする。
4. 図面に示す以外に、簡易水道等の配管が道路に埋設されている可能性があるため近接家屋の水道配管ルートを詳細に調査し、確認のうえ試掘及び本掘削を行うこと。

1 2 - 1 - 3 - 1 1 開削水替工

1. 現場の地域性を鑑み、本工事における全ての排水処理については、十分配慮しなければならない。
 - (1) 水替え工については共通仕様書(12-1-3-11)によるが、排水基準は、滋賀県公害防止条例等関係法令によらなければならない。
 - (2) 排水は、琵琶湖の特性に鑑み、魚類等に害を及ぼすものであってはならない。

第 7 節 マンホール工

1 2 - 1 - 7 - 2 材料

1. 鉄筋コンクリート工事の施工にあたっては、事前に監督員の鉄筋組立検査を受けなければならない。
2. グラウンドマンホール（人孔鉄蓋）は、原則として（社）日本下水道協会規格（JASWASG-4 1997）に遵守し、その他の仕様は下記によるものとする。
 - (1) 表面模様
長浜市指定のデザインとする。
 - (2) 構 造
長浜市グラウンドマンホール仕様によること。
3. 組立マンホールに使用するコンクリート製品及びその付属物については、施工詳細図 を作成のうえ監督職員の承諾を得なければならない。
4. 人孔のインバート工は、施工に先だって施工詳細図を作成のうえ監督職員の承諾を得て行わなければならない。
5. 調整工については、施工方法、高さについて監督員の承諾を得ること。

(その他の特記事項)

1. 現場代理人及び監理技術者

本工事の現場代理人及び監理技術者（主任技術者）は、本工事と同等の工法で相当の経験を有するものでなければならない。

2. 家屋調査

家屋等に接近して工事を行うときに、又は監督職員が必要と認めたときには、指示により家屋調査を行うものとする。

3. 道路交通規制等

車両の通行規制は最小限とし、受注者は施工する3週間前に市に協議し、地元自治会に連絡のうえ行うこと。

安全施設、交通誘導員については監督職員の承諾を得るものとする。

4. 仮設工事等指定及び任意事項の区分

本工事の仮設工等における指定事項及び任意事項の区分は、別表「仮設工等指定及び任意区分表」によるものとする。

5. 管きょ法線

管きょ法線は、道路管理者等との関連において変更が生じる場合がある。

6. 既設下水道及びマンホールへの接続

既設下水道及びマンホールへの接続においては、共通仕様書第8編第1章第3節（1-3-4）及び次の事項を厳守すること。

(1)開削工法における既設マンホール、下水道管の接続は、即日管口止水（ゴム製ジョイント等）及び布設した下水道管の閉塞を行うこと。（閉塞は市販の止水プラグ等を使用すること。）

(2)工事による排水を既設下水道施設へ流入させた場合には、緊急やむを得ない短時間排水を除き、科料として下水道使用条例に定める特定排水の使用料金相当を科するものとする。

7. 供用開始後の漏水

施設の引渡しを受けた日より2年以内に受注者の瑕疵により漏水が生じた場合、請負業者の費用で止水工事等一切を行うこと。

8. 公共汚水ます設置位置調査

公共汚水ます設置位置は、将来の排水設備の接続を考慮して申請者が希望される、総合管理施工に支障のない、官民境界から50cmの位置に、申請者の立会いの上決定する。この決定

は、特に検討の必要のある場合を除き、請負業者の責任において行い同時に承諾書の回収を行うこと。

9. 下水道設計標準図

本工事において特別の仕様がない限り、長浜市下水道設計標準図によること。

10. 管布設工

- (1) 技術管理基準の基準高については、管布設後と埋戻し完了後を測定すること。
- (2) 塩ビ管の保管については、JSWAS K-1 P48 に準拠して慎重に行うこと。

11. 埋戻し、路面の復旧

- (1) 埋戻し時の転圧を20cmごとに十分行うこと。写真管理は1スパンに1回行い、さらに当分の間、埋戻し作業は、すべて3層（60cm）ごとに転圧の写真管理を行い提出すること。
- (2) 埋戻し路盤完了後、原則として即日仮復旧を行うこと。ただし幹線道路以外では交差点ごとに仮復旧を行うことを認めるが、十分路盤を転圧し、通行に支障のないよう砂養生等を行うこと。
- (3) 上記仕様は、第三者事故災害を防止するために厳守すべきことを作業員に十分確認させて実施すること。これが厳守されない場合は、市は、契約約款第12条の措置請求等により改善を図るものとする。

12. 路面の維持

工事期間中は勿論であるが、検査完了から舗装の本復旧までの間、転圧不良による路面の沈下が生じた場合は、受注者の責任において修繕を行うこと。また、この理由による事故についても受注者が責任を持つこと。（このようなことがないよう転圧は十分行うこと。）

13. 工事施工

本工事について、工事施行は次の編成若しくはそれと同等以上の作業員を配置すること。

開削工	1 班編成
推進工	1 班編成

14. マンホール調整工

マンホール調整工は、モルタル不足による事故の発生する原因になるため、マンホール調整工時に必ずモルタルを敷くこと。なお、検査時に抜き取り検査（モルタル充填状況）を行う。

15. マンホール設置工

マンホール蓋の設置に当たっては、路面勾配（横断）に合わせ施工を行い、ステップについては下流側に設置すること。なお、検査時にステップ位置等の確認を行い満足しない場合は手直しを行うこと。

16. 取付管及びます工

- (1) 受注者は、共通仕様書第12編第9節に示すとおり施工しなければならない。また、川越し等でますの深さが深くなる場合は底取りタイプ（ドロップます）を使用すること。
ただし、現場条件により底取りタイプ（ドロップます）が設置不可能な場合は、監督職員と協議を行うこと。
- (2) 取付管工及びます工の施工に当たっては、着手前状況（ます設置箇所全景）及び配管状況（全景）を全数撮影し、公共汚水ます等設置承諾書裏面に配管状況（全景）が分かる写真を貼付すること。

17. その他

- (1) 管布設工において、防護砂が矢板の断面積分だけ減少するため、その断面積分を加算して防護砂を施工すること。
- (2) 管布設工の腹起こしは、鋼製腹起こしを使用すること。
- (3) 工事期間中、渋滞予告看板等を必要箇所に事前に設置し、出来る限り交通緩和に努めること。また、開削工法による道路横断施工の際には事前に迂回路看板等を設置し協力を願うこと。
- (4) 工事期間中泥等で路面を汚さないよう努めること。万一汚れた場合は速やかに清掃を行うこと。
- (5) 工事の占用により除雪作業に支障を与える場合には、受注者の責任で除雪を行うこと。

18. 工事報告書の提出について

本工事完了後、すみやかに別に定める記載要領に基づき工事報告書を提出しなければならない。なお、詳細については監督職員と協議のこと。

また、成果物はA4版とし、イーजीキャビネットにて提出すること。

19. 公安委員会との協議により工事については夜間交通解放を行うこと。

20. 本工事はアルミ矢板土留めにて設計を行っており、適正な長さの矢板を使用して施工すること。
また矢板長については $H=2.0\text{m}, 2.5\text{m}, 3.0\text{m}, 3.5\text{m}, 4.0\text{m}$ とし1ランク上の長さの矢板を転用しての施工を可能とする。

21. リブ付硬質塩化ビニル管布設の品質管理において防護碎石埋戻し部における締固め密度試験を実施すること。

22. 通行車両について交通誘導員により迂回路へスムーズな誘導を行うこと。

23. 発生土の運搬において道路路面等を汚した際は受注者において誠意と責任をもって清掃を行うこと。

仮設工事等指定及び任意事項区分表

仮設工事等指定及び任意事項区分表

種 別	工 法	細 目	指 定 任 意 区 分				
			工 事 目的物	指定施設 指定事項	参考図 扱 い	任意施設 任意事項	備 考
(推進工)							
一般事項							
		延 長		○			
		縦断・法線		○			
管布設工	推 進 工	推 進 管	○				
		施工方法			○		
		日 進				○	
		滑材注入工			○		
		空 伏 工	○				
		鏡 切 工				○	
		産廃処理		○			
		残土処分		距離 ○		方法 ○	
	仮設備工	推進設備工				○	
		発 進 台				○	
		坑 口 工			○		
		支 圧 壁				○	
	補 助 工	発進防護工 防護薬注			○		
		初期掘進 補助工薬注		○			
		到達防護工 防護薬注			○		
		注入位置断面		○			
		注 入 量		○			
		注 入 率				○	
		注入ピッチ				○	

仮設工事等指定及び任意事項区分表

種 別	工 法	細 目	指 定 任 意 区 分				
			工 事 目的物	指定施設 指定事項	参考図 扱 い	任意施設 任意事項	備 考
立 坑 工	延 長			○			
	縦 断			○			
	位 置			○			
	土 留 工	立坑位置		○			
		立坑形状		○			
		矢板型式		○			
		矢板長さ		○			
		矢板枚数		○			
		矢板打込 引抜枚数		○			
		鋼管型式		○			
		鋼 管 長		○			
		鋼管埋殺		○			
		鋼管撤去		○			
	土 工	掘削区分		○			
		機械掘削				○	
		残土処分		距離 ○		処分方法 ○	
		埋戻材料	○				
		支 保 工			○		
		基礎コンクリート		○			
		基礎栗石		○			
	水 替 工						
		立坑水替工				○	
		推進水替工				○	

仮設工事等指定及び任意事項区分表

種 別	工 法	細 目	指 定 任 意 区 分				
			工 事 目的物	指定施設 指定事項	参考図 扱 い	任意施設 任意事項	備考
マンホール 設 置 工							
	鉄蓋受枠		○				
	斜壁、直壁		○				
	足掛金物		○				
	インバート 仕 上		○				
	設置位置		○				
	軀 体 ブロック		○				
付 帯 工							
	路面復旧工	復旧面積		○			
		復旧断面		○			
	水質調査 ボーリング	本 数		○			
		径 長 さ		○			
		配 置				○	
安 全 費							
	安全施設					配置 ○	
	交通誘導員			配置方法 ○			
事業損失 防 止 費							
	家屋調査			○			
役 務 費	電気基本 料 金					○	
	電気設備					○	

仮設工事等指定及び任意事項区分表

種 別	工 法	細 目	指 定 任 意 区 分				
			工 事 目的物	指定施設 指定事項	参考図 扱 い	任意施設 任意事項	備考
(開削工) 土 工							
	掘削区分			○			
	機械掘削			幅、深さ ○		機種等 ○	
	発生土処理 方 法			(準) ○			
	盛土および 埋戻材料		○				
土 留 工							
	土留位置			○			
	土留形状	アルミ矢板 軽量鋼矢板		○			
	矢板形式			○			
	矢板長さ				○		
	矢板枚数			○			
	矢板設置 及び撤去			○			
	支保工			段数 ○			
管渠築造工							
	本 管		○				
	カラーゴム輪		○				
	副 管		○				
	管基礎工		○				
	管布設工		○				
マンホール 設 置 工							
	鉄蓋及び 受け枠		○				
	斜壁及び 直壁		○				
	足掛金物		○				
	鉄筋コンクリート		○				
	インパ-ト仕上		○				

仮設工事等指定及び任意事項区分表

種 別	工 法	細 目	指 定 任 意 区 分				
			工 事 目的物	指定施設 指定事項	参考図 扱 い	任意施設 任意事項	備考
	設置位置		○				
	躯体ブロック		○				
	管口止水工	ゴムシール			○		
汚水枳及び 取付管工							
	汚水枳		○				
	取付支管		○				
	各種取付管	直、短、曲管等	○				
	設置位置		○				
付 帯 工							
	路面復旧	面 積	○				
	〃	断 面	○				
	〃	区画線	○				
	舗装切断	延長、幅、厚さ	○				
	副 管		○				
	管基礎工		○				
	管布設工		○				
補 助 工							
	水替え工	釜場排水				○	
役 務 費							
	電 気 基本料金	契約電力容量				○	
	借地料	面 積			○		
		単 価				○	

マンホール蓋取付要領

受枠高さの微調整

受わく高さの微調整は調整ワッシャーにより行います。3ヶ所の調整ワッシャーの枚数を変えることにより、路面の傾斜に合せることもできます。

◎調整高さに応じて、適正な調整金具を使用して下さい。



高さ調整部へのモルタル充填

受枠の下には品質の良いモルタルを十分充填することが大変重要です。



マンホール設置後、インバート施工時に、調整モルタルを充填されると受枠の下全体に充填されませんので、必ずマンホール蓋設置時にモルタルを敷いて蓋を据え付けてください。モルタルは、養生期間がとれる場合には1日以上を、養生期間がとれない場合には、無収縮で急硬性と強い接着強度を持つインスタントモルタル等を使用して下さい。

受枠の固定

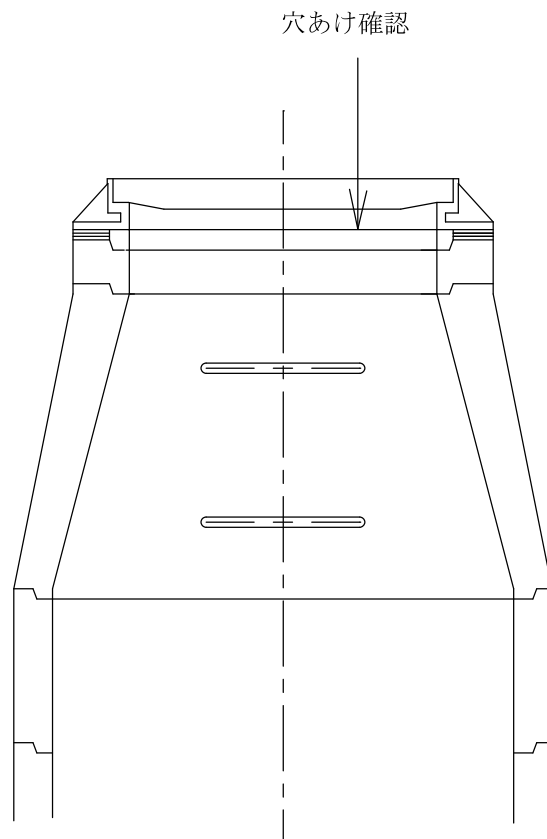
受わくは、ふたボトル孔のついているものを使用し、ボトルを締め付け固定するとき、受わくが変形しないよう均等に締め付けます。ナットを締め付けたのち、L形ふたワッシャーのツメを曲げてナットを固定します。



(注) ナットを取り付ける場合は手締めで締め、次にレンチ等で約2～3回締めつけます。

検査時モルタル充填状況の抜き取り検査をします。

モルタル充填不足による事故損傷は、契約約款第40条の「契約不適合」として10年間補償修繕を請求します。



下水道台帳 出来形入力原稿図作成マニュアル（案）

平成 1 1 年 1 月

長浜市都市建設部下水道課

このマニュアルは、公共下水道台帳を作成するにあたって、データ入力調書の統一をはかるため、出来形管理調書と別に次の各調書の提出をお願いし書き方の詳細を定めたものである。

公共下水道台帳出来形入力調書

提出書類

- ① 位置図（1/2, 500）
- ② 出来形結果表
- ③ 出来形平面図・縦断図
（設計図書に赤字で出来形数値を記入）
- ④ 人孔オフセット
設計図面（1/500）上でも可能

竣工図および資料作成要領

1) 位置図 縮尺 1/2, 500

- ① 1/2, 500 図上に竣工図面作成ルートを赤色で着色

2) 施設平面図（縮尺 1/500）および調査表作成

調査内容は次のとおり

01. 人孔記号（シンボルマーク）

02. 人孔番号

03. 地盤高

- ・ mm まで観測し、m 表示の mm 止め整理
- ・ 出来形（設計図面）に赤色で記入

04. 人孔オフセット（人孔中心から道路沿までの距離）

05. 管底高

06. 区間延長（人孔中心間距離）水平距離

07. 管渠延長（人孔間の管渠の長さ）水平距離

08. 勾配（‰表示）

09. 管渠材質

10. 管渠形状

11. 管渠寸法（mm 表示）

12. 流水方向および管渠のつながり線（幹線または枝線）

13. ます記号（1 号、2 号、3 号）

14. ますのつながり

15. ます番号

16. 取付管形状

17. 取付管寸法

18. ます、取付管の上流人孔からの追加距離

19. ます、取付管距離

20. 住宅名

21. K B M 番号と標高を旗揚げ

22. 土被り（特殊管のみ記号）

23. 処理分区名および分区界、管路番号

（処理分区界付近のみ記入する）

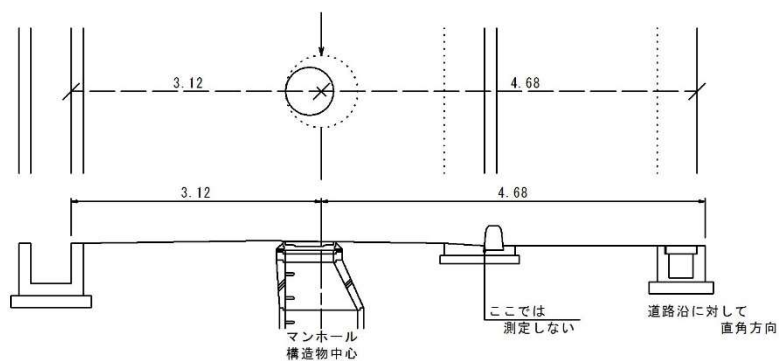
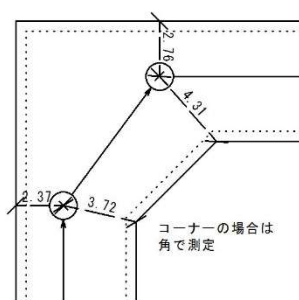
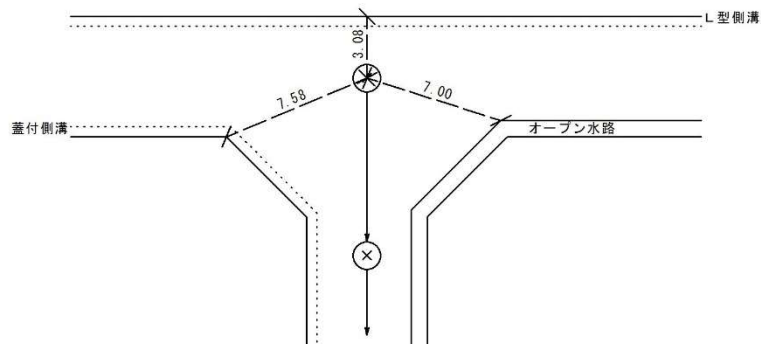
24. トップ人孔および交差点人孔のプロットデータ

25. ますの人孔取り管および管渠に対し直角に流入しないますのプロットデータ

26. MH（下流側管渠のMH）

◎人孔オフセットの取り方

- ・ 交差点部分 3方向測定
- ・ 交差点以外 2方向測定

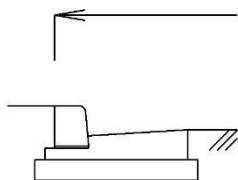


※ 交差点及び交差点以外の場合、歩道部分では測定しない。

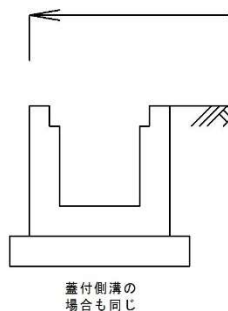
※ オフセットの測定は永久構造物で測定が安全である側で検測する。

◎測定箇所

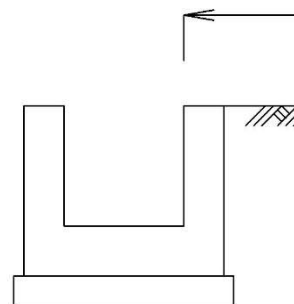
L型側溝の場合



道路側溝の場合



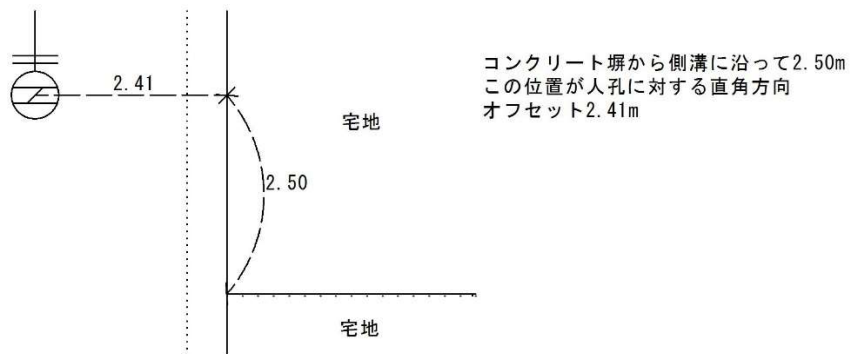
水路の場合（50cm以上）



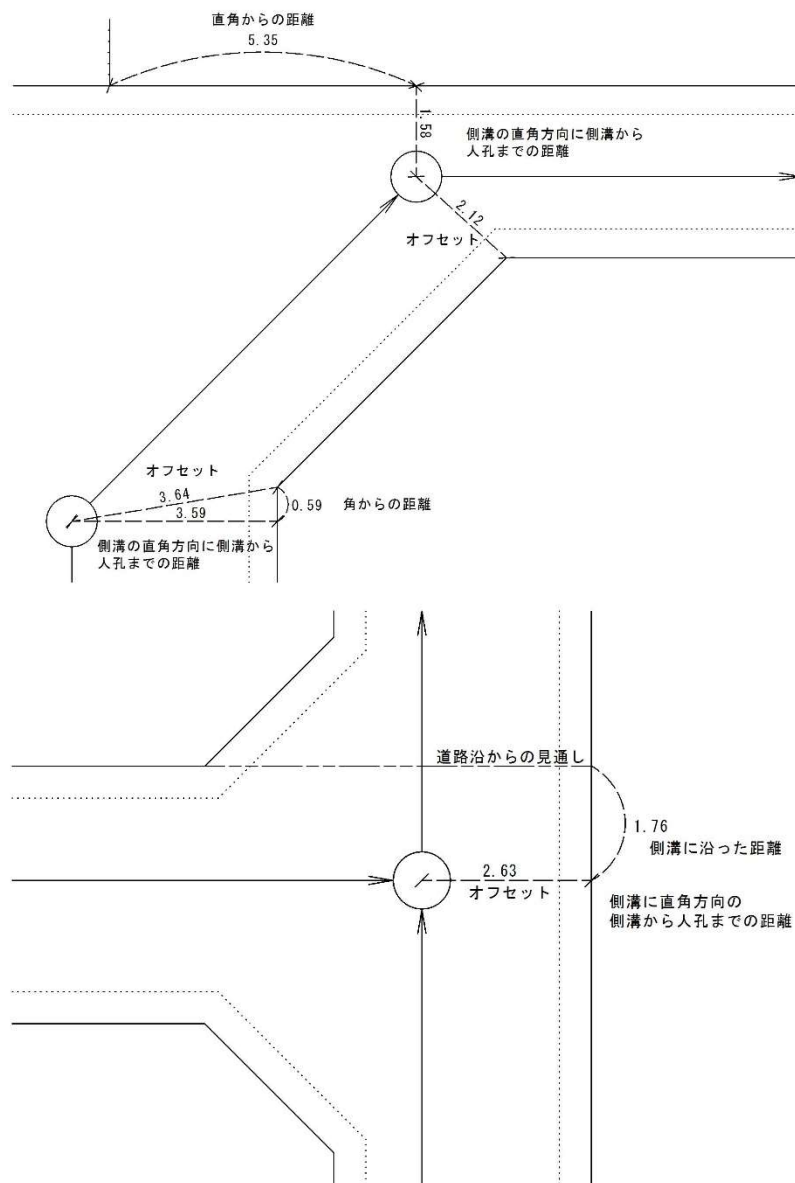
◎トップ人孔および交差点人孔のプロット

(設計図面の余白に人孔N○と作図および寸法を記入)

【トップ人孔】



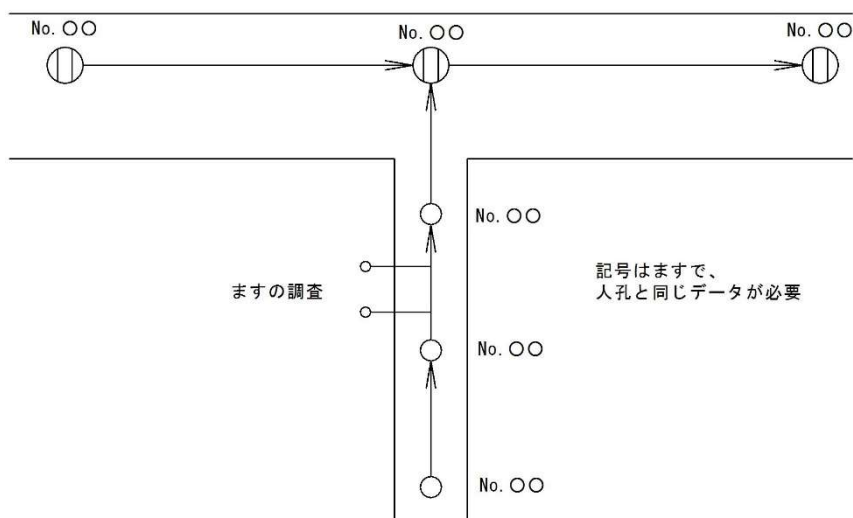
【交差点人孔】



(設計図面 (1/500) の余白部にますの位置が展開できる数値と寸法線を記入)

Diagram illustrating a utility pole (No. 〇〇) and its connection to a structure. The pole is connected to a structure (境界) by a wire. The wire is perpendicular to the structure (境界) and the side ditch (側溝). The distance from the structure to the side ditch is 1.45, and the distance from the side ditch to the pole is 0.80.

【ますの人孔扱い】



出来形結果表

工事名：

No.

◎人孔、管渠						◎公共汚水ます								処理分区			
人孔 No	人孔区間 材質形状	方向	マンホール高 m	管底高 m	※土被り m	系統図 方位		ます No	設置宅名	ます種別 (コードNo)	ます深	管材質	形状 管径	取付管 延長 m	上流人孔から 追加延長 m		
地盤高 m	管径 mm																
	—	a															
		b															
		c															
		d															
	—	a															
		b															
		c															
		d															
	—	a															
		b															
		c															
		d															
	—	a															
		b															
		c															
		d															
	—	a															
		b															
		c															
		d															
	—	a				凡 例											
		b				人孔No-人孔No	1,2,3...人孔No	—	キャップ止								
		c				区間延長 勾配%	①,②,③...ますNo										
		d				管渠延長 勾配%	a,b,c,d...管方向										
現場打特殊人孔は別紙に人孔NOと構造図を添付すること。																	
備考 (推進工法及びスパン名等) ※土被り:特殊管のみ記入																	

裏面にも御記入ください

様式2 再生資源利用促進計画書 ー建設副産物搬出工事用ー

※網掛け部分は必ず記入してください。その他の部分については、可能な限り記入してください。

1.工事概要 表面(様式1)に必ずご記入下さい

建築工事に於いて、解体と新築工事を一体的に施工する場合は、解体分と新築分の数量を区分し、それぞれ別に様式を作成して下さい。
複数年度にまたがる工事については、年度毎に作成して下さい。

裏面

2.建設副産物搬出計画

建設副産物の種類	①発生量 (掘削等) =②+③+④ 小数点第3位まで	現場内利用・減量			現場外搬出について										再生資源利用促進率	
		現場内利用		減量化 ③減量化量 小数点第3位まで	搬出先名称	区分 どちらかに○を 付けて下さい	施工条件の 内容 コード*12	搬出先場所住所	住所コード *4	距離 *5	搬出先の 種類 コード *13	④現場外搬出量		⑤再生資源 利用促進量 小数点第3位まで	②+③+④ (%)	(%)
		用途 コード *10	②利用量 小数点第3位まで									うち現場内 改良分 小数点第3位まで	④再生資源 利用促進量 小数点第3位まで			
特定建設副産物	コンクリート塊	トン	トン	トン	搬出先1	公共 民間					km	トン	トン	トン	9%	
	建設発生木材A	トン	トン	トン	搬出先2	公共 民間					km	トン	トン	トン	9%	
	建設発生木材B	トン	トン	トン	搬出先1	公共 民間					km	トン	トン	トン	9%	
	アスファルト・コンクリート塊	トン	トン	トン	搬出先2	公共 民間					km	トン	トン	トン	9%	
	その他がれき類	トン	トン	トン	搬出先1	公共 民間					km	トン	トン	トン	9%	
	建設発生木材B	トン	トン	トン	搬出先2	公共 民間					km	トン	トン	トン	9%	
	建設発生木材B	トン	トン	トン	搬出先1	公共 民間					km	トン	トン	トン	9%	
	建設発生木材B	トン	トン	トン	搬出先2	公共 民間					km	トン	トン	トン	9%	
	建設発生木材B	トン	トン	トン	搬出先1	公共 民間					km	トン	トン	トン	9%	
	建設発生木材B	トン	トン	トン	搬出先2	公共 民間					km	トン	トン	トン	9%	
建設副産物	その他がれき類	トン	トン	トン	搬出先1	公共 民間					km	トン	トン	トン	9%	
	建設発生木材B	トン	トン	トン	搬出先2	公共 民間					km	トン	トン	トン	9%	
	建設発生木材B	トン	トン	トン	搬出先1	公共 民間					km	トン	トン	トン	9%	
	建設発生木材B	トン	トン	トン	搬出先2	公共 民間					km	トン	トン	トン	9%	
	建設発生木材B	トン	トン	トン	搬出先1	公共 民間					km	トン	トン	トン	9%	
	建設発生木材B	トン	トン	トン	搬出先2	公共 民間					km	トン	トン	トン	9%	
	建設発生木材B	トン	トン	トン	搬出先1	公共 民間					km	トン	トン	トン	9%	
	建設発生木材B	トン	トン	トン	搬出先2	公共 民間					km	トン	トン	トン	9%	
	建設発生木材B	トン	トン	トン	搬出先1	公共 民間					km	トン	トン	トン	9%	
	建設発生木材B	トン	トン	トン	搬出先2	公共 民間					km	トン	トン	トン	9%	
建設発生土	第一種建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³	搬出先1	公共 民間					km	地山m ³	地山m ³	地山m ³	9%	
	第二種建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³	搬出先2	公共 民間					km	地山m ³	地山m ³	地山m ³	9%	
	第三種建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³	搬出先1	公共 民間					km	地山m ³	地山m ³	地山m ³	9%	
	第四種建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³	搬出先2	公共 民間					km	地山m ³	地山m ³	地山m ³	9%	
	第五種建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³	搬出先1	公共 民間					km	地山m ³	地山m ³	地山m ³	9%	
	第六種建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³	搬出先2	公共 民間					km	地山m ³	地山m ³	地山m ³	9%	
	第七種建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³	搬出先1	公共 民間					km	地山m ³	地山m ³	地山m ³	9%	
	第八種建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³	搬出先2	公共 民間					km	地山m ³	地山m ³	地山m ³	9%	
	第九種建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³	搬出先1	公共 民間					km	地山m ³	地山m ³	地山m ³	9%	
	第十種建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³	搬出先2	公共 民間					km	地山m ³	地山m ³	地山m ³	9%	

注記
ー般廃棄物は記入しないでください。
・土壌汚染対策法に基づき処理する土壌は記入しないでください。

コード*12
施工条件について
1.A指定処分
(発注時に指定されたもの)
2.B指定処分(もしくは準指定処分)
(発注時には指定されていないが、
発注後に設計変更し指定処分とされたもの)
3.自由処分

コード*13
建設発生土の場合
1.売却
2.他の工事現場(内陸)
3.他の工事現場(海面)
4.中間処理施設(アスファルト合材プラント)
5.中間処理施設(合材プラント以外の再処理施設)
6.中間処理施設(サマライサイクル)
7.中間処理施設(単焼却)

建設発生土の場合
1.売却
2.他の工事現場(内陸)
3.他の工事現場(海面)
4.中間処理施設(アスファルト合材プラント)
5.中間処理施設(合材プラント以外の再処理施設)
6.中間処理施設(サマライサイクル)
7.中間処理施設(単焼却)

※6、9、10へ搬出した場合は、有効利用とみなされません。

様式3 再生資源利用実施書 ー建設資材搬入工事用ー

※網掛け部分は必ず記入してください。その他の部分については、可能な限り記入してください。

1.工事概要

発注機関名	発注機関コード*1	発注担当者チェック欄	担当者	TEL	()
		請負会社名		請負会社コード*2	
		施設名称等 又は 解体工事番号		大証 地事 号	
		会社所在地		TEL	()
				FAX	()
				記入年月日 R. 年 月 日	
				工事責任者	
				調査票記入者	

工事名	工事種類コード*3	請負金額	千 百 十 千 百 十 億 億 億 億 万 万 万 万 1万円未満四捨五入 0,000 円 (税込み)	左記金額のうち 特定建設資材搬入物の再生資源化等に要した費 千 百 十 千 百 十 億 億 億 億 万 万 万 万 1万円未満四捨五入 0,000 円 (税込み)	
工事施工場所	都 道 市 区 府 県 町 村	住所コード*4	工 期	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	
工事概要等	施工条件の内容 (再生資源の利用に関する特記事項等)		再資源化等の完了年月日 令和 年 月 日		
				建築面積 延床面積	
				階 数	
				地上 階 地下 階	
				構造 (数字に○をつける)	
				1.鉄骨鉄筋コンクリート造 2.鉄筋コンクリート造 3.鉄骨造 4.コンクリートブロック造 5.木造 6.その他	
				用途 (数字に○をつける)	
				1.居住専用 2.居住兼業併用 3.事務所 4.店舗 5.工場・作業所 6.倉庫 7.学校 8.病院診療所 9.その他	

2.建設資材利用実施

注:コード*5~9は下記欄外のコード表より数字を選んでください。

建設資材 (新材を含む全体の利用状況)				左記のうち、再生資材の利用状況				(再生資材を利用した場合に記入してください)				再生資源
分類	小分類	規格	主な利用用途	利用量(A)	再生資源の名称	再生資材利用量(B)	再生資源の供給元施設、工事等の名称	供給元	施工条件	再生資材の供給元場所住所	住所コード	利用率
コード*5	コード*6	コード*7	コード*8	小数点第三位まで	コード*9	小数点第三位まで	コード*10	コード*11	コード*12	コード*13	コード*14	B/A×100
特定建設資材	コンクリート			トン	トン	トン						%
				トン	トン	トン						%
	合計			トン	トン	トン						%
	コンクリート及び鉄筋から成る建設資材			トン	トン	トン						%
				トン	トン	トン						%
	合計			トン	トン	トン						%
	木材			トン	トン	トン						%
				トン	トン	トン						%
	合計			トン	トン	トン						%
	アスファルト・コンクリート			トン	トン	トン						%
その他の建設資材	土砂			締めm ³	締めm ³	締めm ³						%
				締めm ³	締めm ³	締めm ³						%
	合計			締めm ³	締めm ³	締めm ³						%
	砕石			m ³	m ³	m ³						%
				m ³	m ³	m ³						%
	合計			m ³	m ³	m ³						%
	強化コンクリート・鉄骨			トン	トン	トン						%
				トン	トン	トン						%
	合計			トン	トン	トン						%
	石膏ボード			トン	トン	トン						%
その他の建設資材	その他の建設資材			トン	トン	トン						%
				トン	トン	トン						%
	合計			トン	トン	トン						%
	その他の建設資材			トン	トン	トン						%
				トン	トン	トン						%
	合計			トン	トン	トン						%
	その他の建設資材			トン	トン	トン						%
				トン	トン	トン						%
	合計			トン	トン	トン						%
	その他の建設資材			トン	トン	トン						%

- コード*5
コンクリートについて
- 1.生コン
 - 2.再生生コン(Co再生資材M)
 - 3.再生生コン(Co再生資材L)
 - 4.再生生コン(Co再生資材H)
 - 5.再生生コン(Co再生資材)
 - 6.再生生コン(Co再生資材)
 - 7.再生生コン(Co再生資材)
 - 8.再生生コン(Co再生資材)
 - 9.再生生コン(Co再生資材)
 - 10.その他
- コード*6
コンクリート及び鉄筋から成る建設資材について
- 1.有筋コンクリート二次製品(リユース品)
 - 2.有筋コンクリート二次製品(Co再生資材)
 - 3.再生有筋コンクリート二次製品(Co再生資材)
 - 4.再生有筋コンクリート二次製品(Co再生資材)
 - 5.その他
- コード*7
木材について
- 1.木材(ボード類を除く)
 - 2.木質ボード
 - 3.再生木材
 - 4.再生木材
 - 5.再生木材
 - 6.再生木材
 - 7.再生木材
 - 8.再生木材
 - 9.再生木材
 - 10.その他
- コード*8
アスファルト混合物について
- 1.細粒アスコン
 - 2.中粒アスコン
 - 3.粗粒アスコン
 - 4.開粒度アスコン
 - 5.改質アスコン
 - 6.アスファルトモルタル
 - 7.加齢アスファルト安定処理舗装材
 - 8.その他
- コード*9
土砂について
- 1.第一種建設発生土
 - 2.第二種建設発生土
 - 3.第三種建設発生土
 - 4.第四種建設発生土
 - 5.浚渫土以外の泥土
 - 6.浚渫土
 - 7.土質改良土
 - 8.建設汚泥処理土
 - 9.再生コンクリート砂
 - 10.山砂、山土などの新材(採取土、購入土)
- コード*10
砕石について
- 1.クラッシャーラン
 - 2.粒径調整砕石
 - 3.鉋さい
 - 4.単粒度砕石
 - 5.くわり石、割くり石、自然石
 - 6.その他
- コード*11
強化コンクリート・鉄骨について
- 1.鋼骨強化コンクリート
 - 2.その他
- コード*12
石膏ボードについて
- 1.石膏ボード
 - 2.シージング石膏ボード
 - 3.強化石膏ボード
 - 4.石膏ボード
 - 5.石膏ボード
 - 6.その他
- その他の建設資材について
(利用量の多い上位2品目を具体的に記入してください)

- コード*13
アスファルト混合物について
- 1.表層
 - 2.基層
 - 3.上層舗装
 - 4.歩道
 - 5.その他(駐車場舗装、敷地内舗装等)
- コード*14
土砂について
- 1.道路路床
 - 2.路床
 - 3.河川築堤
 - 4.埋設物の基込材、埋戻し
 - 5.埋設物の基込材、基礎材
 - 6.水面埋立
 - 7.埋設物の基込材、基礎材
 - 8.その他
- コード*15
砕石について
- 1.舗装の下層舗装材
 - 2.舗装の上層舗装材
 - 3.再生舗装材
 - 4.その他
- コード*16
強化コンクリート・鉄骨について
- 1.第一種建設発生土
 - 2.第二種建設発生土
 - 3.第三種建設発生土
 - 4.第四種建設発生土
 - 5.浚渫土以外の泥土
 - 6.浚渫土
 - 7.土質改良土
 - 8.建設汚泥処理土
 - 9.再生コンクリート砂
 - 10.山砂、山土などの新材(採取土、購入土)
- コード*17
砕石について
- 1.クラッシャーラン
 - 2.粒径調整砕石
 - 3.鉋さい
 - 4.単粒度砕石
 - 5.くわり石、割くり石、自然石
 - 6.その他
- その他の建設資材について
(利用量の多い上位2品目を具体的に記入してください)

- コード*18
コンクリートについて
- 1.再生生コン(Co再生資材H)
 - 2.再生生コン(Co再生資材M)
 - 3.再生生コン(Co再生資材L)
 - 4.再生生コン(Co再生資材)
 - 5.再生生コン(Co再生資材)
 - 6.再生生コン(Co再生資材)
 - 7.再生生コン(Co再生資材)
 - 8.その他
- コード*19
コンクリート及び鉄筋から成る建設資材について
- 1.有筋コンクリート二次製品(リユース品)
 - 2.有筋コンクリート二次製品(Co再生資材)
 - 3.再生有筋コンクリート二次製品(Co再生資材)
 - 4.再生有筋コンクリート二次製品(Co再生資材)
 - 5.その他
- コード*20
木材について
- 1.再生木材(ボード類を除く)
 - 2.再生木質ボード
 - 3.再生木材
 - 4.再生木材
 - 5.再生木材
 - 6.再生木材
 - 7.再生木材
 - 8.再生木材
 - 9.再生木材
 - 10.その他
- コード*21
アスファルト混合物について
- 1.再生細粒アスコン
 - 2.再生中粒アスコン
 - 3.再生粗粒アスコン
 - 4.再生開粒度アスコン
 - 5.再生改質アスコン
 - 6.再生アスファルトモルタル
 - 7.再生加齢アスファルト安定処理舗装材
 - 8.その他
- コード*22
土砂について
- 1.第一種建設発生土
 - 2.第二種建設発生土
 - 3.第三種建設発生土
 - 4.第四種建設発生土
 - 5.浚渫土以外の泥土
 - 6.浚渫土
 - 7.土質改良土
 - 8.建設汚泥処理土
 - 9.再生コンクリート砂
 - 10.山砂、山土などの新材(採取土、購入土)
- コード*23
砕石について
- 1.再生クラッシャーラン
 - 2.再生粒径調整砕石
 - 3.鉋さい
 - 4.単粒度砕石
 - 5.くわり石、割くり石、自然石
 - 6.その他
- その他の建設資材について
(利用量の多い上位2品目の再生資材名称を具体的に記入してください)

- コード*24
再生資材の供給元について
- 1.現場内利用
 - 2.他の工事現場(内陸)
 - 3.他の工事現場(海岸)
 - 4.再資源化施設
 - 5.土砂ストックヤード
 - 6.その他
- コード*25
施工条件について
- 1.再生材の利用の指示あり
 - 2.再生材の利用の指示なし

裏面にも御記入ください

様式4 再生資源利用促進実施書 ー建設副産物搬出工事用ー

※網掛け部分は必ず記入してください。その他の部分については、可能な限り記入してください。

1. 工事概要 表面(様式1)に必ずご記入下さい

建築工事において、解体と新築工事を一体的に施工する場合は、解体分と新築分の数量を区分し、それぞれ別に様式を作成して下さい。
複数年度にまたがる工事については、年度毎に作成して下さい。

裏面

2. 建設副産物搬出実施

建設副産物の種類	①発生量 (掘削等) =②+③+④ 小数点第三位まで	現場内利用・減量			現場外搬出について										再生資源利用促進率	
		現場内利用		減量化 コード ※11 小数点第三位まで	搬出先名称 2ヶ所まで記入できます。3ヶ所以上にわたる時は、用紙を変えて下さい。	区分 どちらかに○を 付けて下さい	施工条件の 内容 コード※12	搬出先場所住所	住所コード ※4	道路距離 ※5 km	搬出先の種類 コード ※13	④現場外搬出量		⑤再生資源 利用促進率 (%)	⑥再生資源 利用促進率 (%)	⑦再生資源 利用促進率 (%)
		用途 コード ※10	②利用量 うち現場内 改良分 小数点第三位まで									④現場外搬出量 小数点第三位まで	うち現場内 改良分 小数点第三位まで			
特定建設副産物	コンクリート塊	トン	トン	トン	搬出先1 公共 民間					1km		トン	トン	トン	9%	
	建設発生木材A (柱、梁、土留など大断面材 と建設発生木材Bとの区別)	トン	トン	トン	搬出先2 公共 民間					1km		トン	トン	トン	9%	
	アスファルト・ コンクリート塊	トン	トン	トン	搬出先1 公共 民間					1km		トン	トン	トン	9%	
	その他がれき類	トン	トン	トン	搬出先2 公共 民間					1km		トン	トン	トン	9%	
	建設発生木材B (柱、梁、土留など大断面材 と建設発生木材Aとの区別)	トン	トン	トン	搬出先1 公共 民間					1km		トン	トン	トン	9%	
	建設汚泥	トン	トン	トン	搬出先2 公共 民間					1km		トン	トン	トン	9%	
	金属くず	トン	トン	トン	搬出先1 公共 民間					1km		トン	トン	トン	9%	
	廃塩化ビニル 管・継手	トン	トン	トン	搬出先2 公共 民間					1km		トン	トン	トン	9%	
	廃プラスチック (炭化・不燃性・燃 性・燃性)	トン	トン	トン	搬出先1 公共 民間					1km		トン	トン	トン	9%	
	廃石膏ボード	トン	トン	トン	搬出先2 公共 民間					1km		トン	トン	トン	9%	
建設副産物	紙くず	トン	トン	トン	搬出先1 公共 民間					1km		トン	トン	トン	9%	
	アスベスト (熱酸性)	トン	トン	トン	搬出先2 公共 民間					1km		トン	トン	トン	9%	
	その他の分別さ れた廃棄物	トン	トン	トン	搬出先1 公共 民間					1km		トン	トン	トン	9%	
	その他の分別さ れた廃棄物	トン	トン	トン	搬出先2 公共 民間					1km		トン	トン	トン	9%	
	第一種 建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³	搬出先1 公共 民間					1km		地山m ³	地山m ³	地山m ³	9%	
	第二種 建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³	搬出先2 公共 民間					1km		地山m ³	地山m ³	地山m ³	9%	
	第三種 建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³	搬出先1 公共 民間					1km		地山m ³	地山m ³	地山m ³	9%	
	第四種 建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³	搬出先2 公共 民間					1km		地山m ³	地山m ³	地山m ³	9%	
	深掘土以外の 泥土	地山m ³	地山m ³	地山m ³	搬出先1 公共 民間					1km		地山m ³	地山m ³	地山m ³	9%	
	深掘土 (建設汚泥を除く)	地山m ³	地山m ³	地山m ³	搬出先2 公共 民間					1km		地山m ³	地山m ³	地山m ³	9%	
合計		地山m ³	地山m ³	地山m ³								地山m ³	地山m ³	地山m ³	9%	

コード※10
1.路盤材 2.裏込材
3.埋戻し材 4.その他

コード※11
1.焼却 2.脱水
3.天日乾燥 4.その他

コード※12
施工条件について
1.A指定処分
(発注時に指定されたもの)
2.B指定処分(もしくは準指定処分)
(発注時には指定されていないが、
発注後に設計変更し指定処分とされたもの)
3.自由処分

コード※13
【建設副産物の場合】
1.売却 2.他の工事現場 3.広域認定制度による処理
4.中間処理施設(アスファルト合材プラント)
5.中間処理施設(合材プラント以外の再処理施設)
6.中間処理施設(サマルリサイクル)
7.中間処理施設(単焼却)
8.廃棄物最終処分場(海面処分場)
9.廃棄物最終処分場(内陸処分場)

【建設発生土の場合】
1.売却 2.他の工事現場(内陸) 3.他の工事現場(海面)
4.土質改良プラント 5.工事予定地・仮置場・ストックヤード
(再利用の目的がある場合)
6.工事予定地・仮置場・ストックヤード
(再利用の目的がない場合)
7.採石場・砂利採取跡地等復旧事業
8.廃棄物最終処分場(覆土としての受入)
9.廃棄物最終処分場(覆土以外の受入)
10.土捨て・残土処分場

注記
*一般廃棄物は記入しないでください。
*土壌汚染対策法に基づき処理する土壌は記入しないでください。

※6、9、10へ搬出した場合は、有効利用とみなされません。

發生土等調書

工 事 名		令和 年度(年災) 号 工 事					
工事場所		市・郡 町 地内			請負金額	円	
種 類		土 砂	破碎岩	不良土	その他		
処 分 量							
処分 の 場 所	市 郡						
	町						
	地先名						
	所有者の指名						
	現状地目						
	運搬距離						
	投棄料金						
処分内容		環境保全対策、安全対策等について記述する。				左記の対策に要する費用	
使用目的		造成、田・畑の嵩上げ等の使用目的を記述する。					
添付資料		位置図 平面図 横断図 写真 その他					
法 規 制 (該当に○印)		都市計画地域	農業地域	森林地域	自然公園地域		
		市街化区域	農用地区域	国有林			
		市街化調整区域		地域森林計画対象民有林	自然保全地域		
		その他	砂防指定地	保安林			
上記のとおり発生土等の処分を行うので(変更)届出します。 <div style="text-align: right;">令和 年 月 日</div>							

記入の際の注意事項

1. 運搬距離は小数点以下第1位止め(100m単位)。
2. 処分内容欄は処分にかかる交通整理人(残土処分のためのものに限る)、囲い塀、看板、付帯する構造物、(擁壁、側溝)等で、その規模、形状、延長等を詳細に記入のこと。
3. 対策に要する費用欄は、運搬、残土の整地費、投棄料は除く。
4. 変更事項のある場合は上段赤書きとする。

排出ガス対策型建設機械の表示（ラベル）、オフロード法※の表示（ラベル）

※特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律（平成17年法律第51号）

一般工事用機械

「一般工事用機械」の枠内の表示（ラベル）が貼られた建設機械は、土木工事共通仕様書等に規定される排出ガス対策型建設機械として、直轄工事での使用が可能です。

（参考）ナンバーを取得している特殊車両であって、平成15年の排出ガス規制（第2次基準と同等）に適合した特殊車両には、自動車検査証の型式欄に2桁の識別番号（SA-,SB-,SC-,SD-）が記載されています。平成18年以降の排出ガス規制（第3次基準、オフロード法2006基準、2011年、2014基準と同等）に適合した特殊車両には、自動車検査証の型式欄に3桁の識別記号が記載されています。

<http://www.mlit.go.jp/common/001025551.pdf>

一般工事用機械



第1次基準値 表示（ラベル）



第2次基準値 表示（ラベル）



第3次基準値 表示（ラベル）



トンネル工事用機械

「トンネル工事用機械」の枠内の表示（ラベル）が貼られた建設機械は、土木工事共通仕様書等に規定されるトンネル工事用排出ガス対策型建設機械として使用が可能です。

（参考）ナンバーを取得している特殊車両であって、平成23年以降の排出ガス規制（オフロード法2011年、2014基準と同等）に適合した特殊車両（自動車検査証の型式欄に3桁の識別記号があり、最初の記号が「U」、「W」、「X」又は「Y」であるもの。）は上記と同等の排ガス性能を有します。

<http://www.mlit.go.jp/common/001025551.pdf>



オフロード法 2006年基準適合表示（ラベル）、少数特例表示（ラベル）



オフロード法 2011年基準適合表示（ラベル）、少数特例表示（ラベル）



オフロード法 2014年基準適合表示（ラベル）、少数特例表示（ラベル）

トンネル工事用機械

産業廃棄物を収集運搬される方へ

廃棄物処理法施行令・施行規則の改正に伴い、

平成17年4月から

「産業廃棄物収集運搬車に表示および書面備え付け」

が義務付けされます。

一部の悪質な事業者による産業廃棄物の不法投棄が多発する中、運搬車に対する取締りを強化することが大きな課題となっています。そのため、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則」が改正され、走行中の運搬車が産業廃棄物を運搬していることを明確にし、また、適正な運搬を行っているかどうかを確認することが出来るように、産業廃棄物の収集運搬車に係る表示及び書面備え付けをすることが、平成17年4月1日から義務付けられることとなりました。

産業廃棄物収集運搬業の許可業者の方はもちろん、自己で運搬される方も、以下のような表示及び書面備え付けが必要となりますので、この新しいルールを守り、産業廃棄物の適正な収集運搬に努めていただきますようお願いいたします。

【産業廃棄物運搬車に必要な表示内容】

運搬車を用いて産業廃棄物の収集及び運搬を行う場合には、以下の事項を車体の両側面に見やすいように表示しておく必要があります。

(許可業者の場合)

- ・産業廃棄物の収集又は運搬の用に供する運搬車である旨
- ・許可業者の氏名又は名称
- ・統一許可番号(下6けた)

(自己運搬の場合)

- ・産業廃棄物の収集又は運搬の用に供する運搬車である旨
- ・事業者の氏名又は名称

(市町村・都道府県の場合)

- ・産業廃棄物の収集又は運搬の用に供する運搬車である旨
- ・市町村又は都道府県の名称

*表示例を裏面に記載していますので、参考になしてください。

【備え付ける書面の内容】

運搬車を用いて産業廃棄物の収集及び運搬を行う場合には、当該運搬車に次の書面を備え付けておく必要があります。

(許可業者の場合)

- ・産業廃棄物収集運搬業の許可証の写し
- ・産業廃棄物管理票(マニフェスト)(なお、電子マニフェストを使用する場合は、電子マニフェスト加入証の写し及び運搬する産業廃棄物の種類・量等を記載した書面又はこれらの電子情報とその情報を表示できる機器)

(自己運搬の場合)

- ・「氏名又は名称及び住所」、「運搬する産業廃棄物の種類及び量」、「運搬する産業廃棄物の積載日並びに積載した事業場の名称、所在地及び連絡先」、「運搬先の事業場の名称、所在地及び連絡先」を記載した書面

(市町村・都道府県の場合)

- ・事務として行う産業廃棄物の収集又は運搬の用に供する運搬車であることを証する書面

産業廃棄物収集運搬車の表示例

表示上の注意点

- ・ 車面の両側面に**鮮明**に表示
- ・ 表示例はマグネット式を想定しています。この内容が含まれていれば表示場所、材質（糊付けステッカー、ポテipayメント）等は特に制限がありません。



産業廃棄物収集運搬車

株式会社 ○○産業

1 2 3 4 5 6

産業廃棄物の収集又は運搬の用に供する運搬車である旨の表記

- ・ 識別しやすい色の文字
- ・ 140ポイント以上の大きさの文字(※)

事業者の氏名又は名称

- ・ 識別しやすい色の文字
- ・ 90ポイント以上の大きさの文字(※)

注)「氏名又は名称」は、許可業者は、許可証記載のものを記入する。

*許可業者の場合に必要な統一許可番号（下6けた）

- ・ 識別しやすい色の数字
- ・ 90ポイント以上の大きさの数字(※)

(※) JIS Z 8305で規定されている大きさ

1ポイント=0.3514mm
140ポイント÷4.9cm
90ポイント ÷3.2cm

＜その他注意事項＞

①「運搬車」とは、道路運送車両法に規定する自動車で、道路以外においてのみ用いられるものは含まれません。

②表示位置は任意(ドア、荷台側面等)ですが、鮮明かつ見やすいように表示しなければなりません。

③「見やすいように」とは、常識的判断によります。下地や背景色と同系色は好ましくありません。

④特別管理産業廃棄物についても同様の扱いとします。

問合せ先

滋賀県循環社会推進課廃棄物対策室

077-528-3474

077-567-5444

0748-63-6134

0748-22-7758

0749-27-2255

0749-65-6650

0740-22-6066

南部環境事務所

甲賀環境事務所

東近江環境事務所

湖東環境事務所

湖北環境事務所

湖西環境事務所

様式第4号（第十条関係）

低騒音型建設機械の標識



- 備考1. 色彩は地を青色、文字を黄色、
その他の部分を白色とする。
2. 外円の直径は 80mm 以上とする。

様式第6号（第十条関係）

低振動型建設機械の標識



- 備考1. 色彩は地を緑色、文字を黄色、
その他の部分を白色とする。
2. 外円の直径は 80mm 以上とする。

様式第5号（第十条関係）

超低騒音型建設機械の標識



- 備考1. 色彩は地を青色、文字を黄色、
その他の部分を白色とする。
2. 外円の直径は 80mm 以上とする。

再資源化等報告書

令和 年 月 日

(発注者)

様

氏名(法人にあつては商号又は名称及び代表者の氏名)

(郵便番号) 電話番号 - -

住所

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第18条第1項の規定により、下記のとおり、特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したことを報告します。

記

1. 工事の名称

2. 工事の場所

3. 再資源化等が完了した年月日 令和 年 月 日

4. 再資源化等をした施設の名称及び所在地
(書ききれない場合は別紙に記載)

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所在地

5. 特定建設資材廃棄物の再資源化等に要した費用 万円(税込み)

(参考資料を添付する場合の資料) ※資源有効利用促進法に定められた一定規模以上の工事の場合など

☐ 再生資源利用実施書(必要事項を記載したもの)

☐ 再生資源利用促進実施書(必要事項を記載したもの)

(注) 本様式は法第18条第1項に規定する特定建設資材廃棄物の再資源化等の完了時に報告を行う場合の標準様式を示したものです。なお、規定により少なくとも3、4、5は書面により報告しなければならない。

不 当 介 入〔 不当要求 業務妨害 〕 事 案 通 報 書

滋賀県長浜警察署長 様
長 浜 市 長 様

(通報者) _____

		※ 取扱署等	滋賀県 警察署 課
請 負 者	所在地	(本社)	電話 () - FAX () -
		(現場事務所)	電話 () - FAX () -
	名 称		
	代表者	(現場事務所の代表者)	
	通報者 等	(通報者の職・氏名) 電話 () -	
		(対応者) 所属会社名 電話 () -	
		氏 名	
		役 職	
不当介入の 行為者	住所	電話 () - FAX () -	
	所属		
	役職		
	氏名		
発生日時 ・ 場所	令和 年 月 日 時 分頃		
	〔元請・下請〕(下請の場合は、現場事務所の所在地)		電話 () - FAX () -
工事件名			
不当介入の 内容・被害 の状況			
警察への 通報の状況	(警察への通報) 有 ・ 無 (通報先警察署) 滋賀県 警察署 課 (通 報 日 時) 令和 年 月 日 時 分頃		

注 1 第一報は、この様式に必要事項を記入したうえ、長浜警察署刑事課あて電話で行った後、その旨を 「警察への通報状況」 の欄に記入して発注者及び長浜警察署あて送付（電子メール・FAX可）すること。

2 不当介入の行為者の名刺、提示物等の参考資料がある場合は、その写しを添付すること。

3 下請負先（再委託先）において発生した場合であっても、必ず元請負人（発注者）が聞き取り調査をして記入し、通報すること。

4 ※の欄は、警察署において記入すること。

(下請負人用)

誓 約 書

(あて先)

長浜市長 浅見宣義

住所：_____

商号または名称：_____

代表者 職・氏名：_____ 印

以下に掲げるすべての項目について、事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 次のいずれかに該当する者ではありません。
 - (ア) 役員等（下請負人が個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員をいい、支店・営業所等の場合にはその代表者を含む。以下、「役員等」という。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下、「暴力団員」という。）であると認められる者
 - (イ) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下、「暴力団」という。）または暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者
 - (ウ) 役員等が、自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって、暴力団または暴力団員を利用するなどしたと認められる者
 - (エ) 役員等が、暴力団または暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど直接的または積極的に暴力団の維持または運営に協力し、または関与していると認められる者
 - (オ) 役員等が、暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者
- 2 長浜市から役職員名簿の提出を求められた場合には速やかに提出するとともに、本誓約書および役職員名簿を長浜警察署及び木之本警察署に提供することに同意します。
- 3 下請負人等を使用する場合において、長浜市から下請負人等の誓約書および役職員名簿の提出を求められた場合には、速やかに下請負人等から誓約書および役職員名簿を徴し、元請負人を通じて長浜市に提出します。

熱中症対策に資する現場管理費の補正の運用について

1. 用語の定義

(1) 真夏日

5月1日から9月30日における日最高気温が30℃以上の日をいう。

ただし、夜間工事の場合は5月1日から9月30日における作業時間帯の最高気温が30℃以上の場合とする。

(2) 工期

工事の始期日から工事の終期日までの期間で、準備期間、施工に必要な実日数、不稼働日、後片付け期間の合計をいう。

なお、年末年始6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、工事の始期日から着手日までの期間、工事の終期日より20日前の期間は含まない。

ただし、変更契約手続き上、「工事の終期日より20日前の日」を真夏日率算出のための工期末とすることが困難な場合※は、受発注者協議により別途定めた日を真夏日率算出のための工期末とすることができる。

※夏季に変更契約手続きを行うなど、事前に工期設定しないと真夏日率が確定しない場合や、「工事の終期日より20日前の日」以前に現場の施工が完了した場合等

(3) 真夏日率以下の式により算出された率をいう。

①当初から適用する場合

真夏日率＝工期期間中の真夏日日数 ÷ 工期

②既契約工事に適用する場合

真夏日率＝基準日から工期末までの真夏日日数 ÷ 工期

2. 対象工事等

(1) 対象工事

主たる工種が屋外作業である工事、除草・剪定等の土木施設維持管理委託を対象とする。

ただし、工場製作工を含む工事は、当該期間を工期および真夏日から除くものとする。

(2) 対象地域

全ての地域を対象とする。

3. 積算方法等

現場管理費の補正は、工期中の日最高気温の状況に応じて補正値を算出し、現場管理費率に加算する。

なお、補正値は、「積雪寒冷地域で施工時期が冬期となる場合の補正」および「緊急工事の場合」と重複する場合においても最高2%とする。また、補正は変更契約において行うものとする。

(1) 現場管理費

対象純工事費 × ((現場管理費率 × 補正係数) + 補正値)

(2) 補正値の算出補正値 (%) = 真夏日率 × 補正係数※

※補正係数：1.2、補正値、真夏日率は小数点以下3位を四捨五入し2位止めとする。

(3) 施工箇所点在型への適用

施工箇所点在型工事については、点在する箇所毎に補正を行うことができるものとする。

4. 気温の計測方法等

(1) 計測方法

受注者に施工計画書へ、計測期間中における気温の計測方法および観測箇所を記載させる。

気温の計測は、原則として、以下のいずれかの公表データを収集する※1 こととする。また、観測地点は、施工現場の最寄り地点とし、施工期間中の変更は行わないものとする。

①気象庁が公表している地上気象観測所の気温

②環境省が公表している観測地点の暑さ指数(WBGT) なお、WBGTを用いる場合は、WBGTが25℃以上となる日を真夏日とみなす。

運動に関する指針

気温 (参考)	暑さ指数 (WBGT)	熱中症予防運動指針	
35℃以上	31℃以上	運動は原則中止	特別の場合以外は運動を中止する。 特に子どもの場合には中止すべき。
31～35℃	28～31℃	厳重警戒 (激しい運動は中止)	熱中症の危険性が高いので、激しい運動や持久走など体温が上昇しやすい運動は避ける。 10～20分おきに休憩をとり水分・塩分の補給を行う。 暑さに弱い人※は運動を軽減または中止。
28～31℃	25～28℃	警戒 (積極的に休憩)	熱中症の危険が増すので、積極的に休憩をとり適宜、水分・塩分を補給する。 激しい運動では、30分おきくらいに休憩をとる。
24～28℃	21～25℃	注意 (積極的に水分補給)	熱中症による死亡事故が発生する可能性がある。 熱中症の兆候に注意するとともに、運動の合間に積極的に水分・塩分を補給する。
24℃未満	21℃未満	ほぼ安全 (適宜水分補給)	通常は熱中症の危険は小さいが、適宜水分・塩分の補給は必要である。 市民マラソンなどではこの条件でも熱中症が発生するので注意。

※暑さに弱い人：体力の低い人、肥満の人や暑さに慣れていない人など
(公財)日本スポーツ協会「スポーツ活動中の熱中症予防ガイドブック」(2019)より

(参考) 気温およびWBGTの掲載箇所

気象庁HP <https://www.data.jma.go.jp/obd/stats/etrn/index.php>

環境省HP http://www.wbgt.env.go.jp/wbgt_data.php

ただし、これにより難しい場合は、事前に監督職員と協議のうえ、施工現場を代表する1地点で気象庁の気温計測方法に準拠した方法により得られた計測結果を用いることも可とする。

なお、計測に要する費用は受注者の負担とするものとする。

別紙 1

工 事 打 合 簿

発 議 者	<input type="checkbox"/> 発注者	<input checked="" type="checkbox"/> 受注者	発議年月日	年 (年) 月 日			
発議事項	<input type="checkbox"/> 指示 <input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 通知 <input type="checkbox"/> 承諾 <input type="checkbox"/> 提出 <input checked="" type="checkbox"/> 報告 <input type="checkbox"/> 届出 <input type="checkbox"/> その他 ()						
工 事 名	●年度 第●号 ●●工事						
(内容)							
真夏日日数の報告について							
特記仕様書第○条に基づき、真夏日となった日数を添付のとおり報告します。							
(気象庁 HP から気温もしくは、環境省 HP から WBGT の値等の分かる印刷物を添付)							
添付図 葉、その他添付図書							
処 理 ・ 回 答	発 注 者	上記について <input type="checkbox"/> 指 示 ・ <input type="checkbox"/> 承 諾 ・ <input type="checkbox"/> 協 議 ・ <input type="checkbox"/> 通 知 ・ <input type="checkbox"/> 受 理 します。					
		<input type="checkbox"/> その他 ()					
	受 注 者	年 (年) 月 日					
		上記について <input type="checkbox"/> 了 解 ・ <input type="checkbox"/> 協 議 ・ <input type="checkbox"/> 提 出 ・ <input type="checkbox"/> 報 告 ・ <input type="checkbox"/> 届 出 します。					
<input type="checkbox"/> その他 ()							
年 (年) 月 日							
			総 括 監督員	主 任 監督員	監 督 員	現 場 代理人	主任(監理) 技術者

※1 データの収集および報告資料作成にあたっては、「熱中症対策に資する現場管理費の補正額算出サイト」(https://nechusho.kensetu-navi.com/)を使用することも可とする。

(2) 計測結果の報告

別紙 1 を参考に工事打合せ簿により報告させるものとする。報告時には計測結果の資料添付させるものとする。

(3) 真夏日日数の確認方法

受注者からの報告書をもって確認を行う。

5. 既契約工事における変更

(1) 気温の計測期間

計測期間は、受発注者協議により「基準日」を定め、当該基準日から工期末までの期間のうち 5 月 1 日から 9 月 30 日における、真夏日にあたる日数を計測するものとする。

なお、計測方法等については、4. に準じること。

6. 対象工事である旨等の明示

7. 特記仕様書の記載例に基づき、特記仕様書に明示するものとする。